

平成17年度 経済産業省委託事業  
流通サプライチェーン全体最適化促進事業

# 流通標準 XML-EDI 調査研究報告書

——次世代EDIの実用化研究——

平成十八年三月

平成 18 年 3 月

財団法人  
流通システム開発センター

財団法人 流通システム開発センター

## 本書の位置づけ

本報告書は、平成17年度 流通サプライチェーン全体最適化促進事業報告書の別冊として、次世代の EDI を行う際に必要となる XML メッセージ（流通標準 EDI メッセージ）開発の基となる、データ項目等の整理を行った結果をとりまとめたものである。

今回の EDI メッセージ標準化作業は、今日までの小売業と卸売業／商品メーカー間の EDI において使用されている多種多様な業務プロセスとデータ項目を踏まえて、EDI を行う上で基本となる業務運用ルール等について小売業が中心となって内容を精査し、整理したものである。現在、小売業としての案がほぼまとまりつつある段階であり、卸売業との調整に入っているところである。

次年度以降の実用化に向けて、現在小売業と卸売業との間で調整を行っている結果を踏まえつつ、業務や業務間のシステム化における整合性を取るため、実運用の細かな部分についてのさらなる精査を行い、より精度の高いデータ項目群を使用したメッセージの開発を行う予定である。

平成 18 年 3 月

次世代 EDI 標準化 WG

# 平成 17 年度 流通サプライチェーン全体最適化促進事業 次世代 EDI 標準化 WG 委員名簿

(平成 18 年 3 月現在。氏名五十音順。敬称略)

## 【次世代 EDI 標準化 WG】

委員	角田 吉隆	ユニー(株) 情報システム部 部長
	加藤 崇	日本スーパーマーケット協会 流通推進部
	神藤 信弘	(株)ヤオコー ロジスティックス推進部 システム開発担当部長
	小澤 均	(株)ライフコーポレーション 情報システム部 部長
	中川原 潤	全日本食品(株) 情報システム本部 部長
	中島 勝	(株)平和堂 情報管理部 部長
	原 昭徳	(株)アークス 情報システムグループ担当 ゼネラルマネジャー
	松野 秀幸	(株)イトーヨーカ堂 (株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 システム企画 企画リーダー
	宮崎 育尚	(株)東急ストア 取締役 情報システム部長
	宮崎 巖	イオン(株) グループ IT 本部 情報システム部長
	村崎 克己	(株)ダイエー システム物流本部 本部長代行
	八木 一雄	イズミヤ(株) 情報技術部 部長
	八木 一至	サミット(株) 情報システム部 開発グループ
	横山 照美	日本チェーンストア協会 グローバル・サプライ担当リーダー

# 目 次

## 第 1 部 次世代 EDI の標準化活動概要

1. 次世代 EDI の目標 ..... 1
2. 次世代 EDI 標準化の基本方針 ..... 3

## 第 2 部 標準化作業

1. 業務プロセス・モデル ..... 7
2. 対象業務プロセス ..... 9
3. データ項目 ..... 16
4. 通信手順 ..... 47

## 第 3 部 生鮮（青果）分野への適用可能性研究

1. 青果業界の基礎的な情報収集 ..... 49
2. 欧米主要国の青果商品コード調査結果 ..... 51
3. 青果タスクチームによる詳細検討 ..... 53
4. 今後の検討課題 ..... 54

## 参考資料

- 税務情報の電子化 ..... 57

## 別冊資料

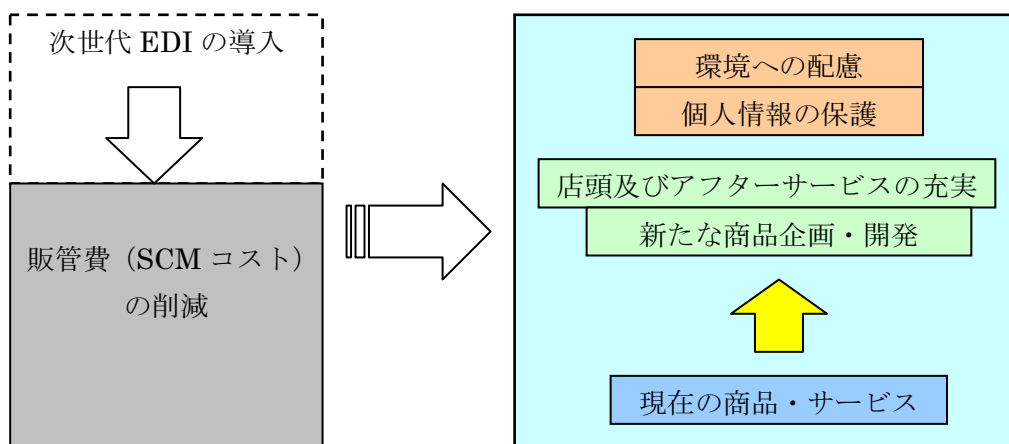
流通 SCM 概説書（流通 SCM 事業全般については、こちらを参照願います）

# 第1部 次世代 EDI の標準化活動概要

## 1. 次世代 EDI の目標

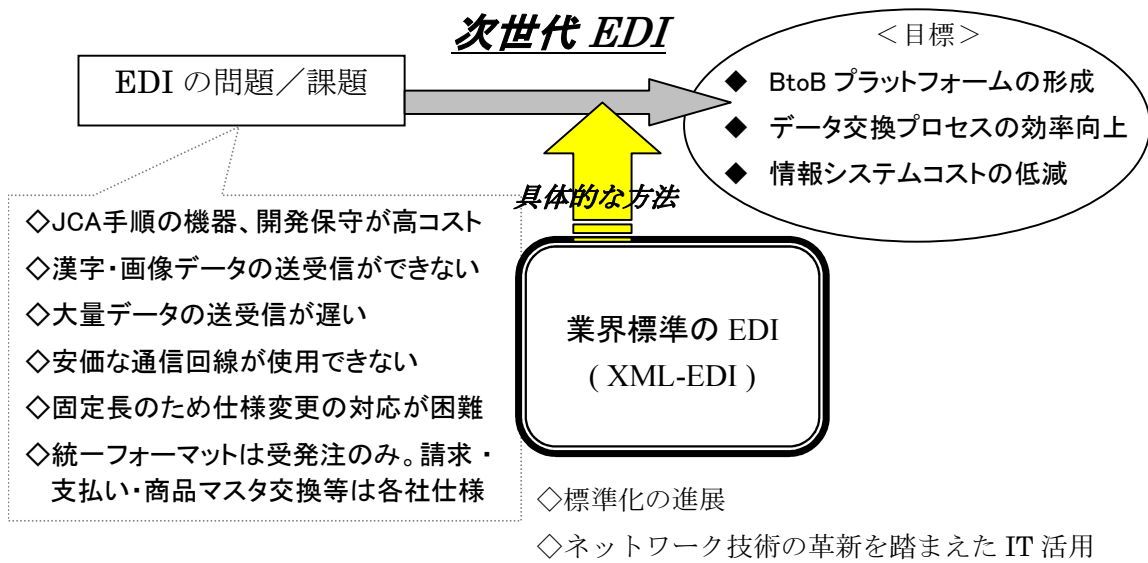
次世代 EDI の目標は、“標準化”と“IT 活用”による、『流通業界において対応が迫られる課題解決のための基盤づくり』で、流通業界の共通課題を解決する手段（インフラの共有・活用）の一つとして導入するものである。

小売業においては“お客様（消費者）へ新たな価値を提供していく”ことが目指す姿であり、“企業間で競争すべきポイントを再考”、“オペレーションコストの削減を、お客様への付加価値へ転換”を行うために、次世代 EDI の導入によりサプライチェーン全体での販売管理費の削減を実現し、サービスレベルの向上、これまでにない新たな価値の提供を行っていく活動の一環である。



次世代 EDI は、「現在の EDI の課題を解消し、導入企業に業務革新をもたらす仕組み」を実現することを目標としており、その具体化に当たっては、「標準化の進展」と「ネットワーク技術の革新を踏まえた IT 活用」を前提要件として検討している。

標準化の意義の 1 つは、流通三層が協働で、企業間取引にかかるコストを削減することである。

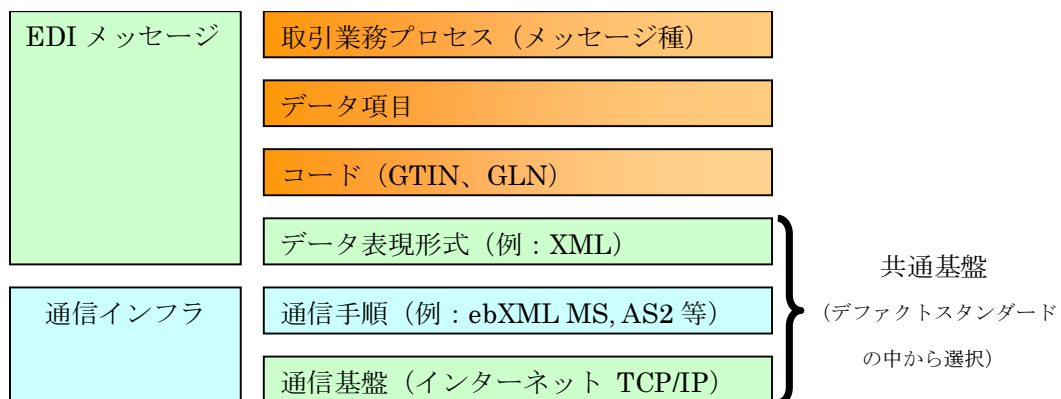


- 業界で手を組み、共通の仕組み（インフラ）を運用する
  - － EDI の規格・仕様を統一することで導入コストを低くする
  - － 取引先にとっては導入が容易になる。
- それぞれの企業にメリットが出る。加えて間接的な効果も大きい。
  - － ペーパーレス（伝票レス）、生鮮のトレーサビリティの実現等

流通業務における EDI システムの標準化とは、メッセージ形式やデータ送信のルールを定め運用することであり、次世代 EDI では、

- 標準化の対象（レイヤー）
  - － 通信インフラ部分と EDI メッセージ部分
- 標準化の効果
  - － EDI システムの構築コストの削減、取引先毎の個別対応が低減

と定義した。



## 2. 次世代 EDI 標準化の基本方針

EDI 標準化を検討するにあたり、“標準化の基本方針”、“標準化の実現目標(要件)”、“運用面の取り決め事項”を定義し、作業を開始した。

### “標準化の基本方針(標準化の目的と対象)”

- EDI の標準化
  - －取引関連業務の改善及び EDI コストの低廉化等を実現するために、業界全体の標準化を図る。
  - －業務プロセス、EDI メッセージ、データ項目、通信仕様等を標準化し、多くの企業間取引で同じ仕組みを使えるようにする。
- 取引業務の見直し
  - －取引業務 (EDI) のあるべき姿 (To Be モデル) も検討・構築する。
  - －企業間取引の業務をシンプルにする。EDI のメッセージ (データ項目) を必要最小限に。
- 実現時期と移行対応
  - －2007 年頃の標準化及び導入開始を想定し、各社における現行の取引業務が支障なく運用可能な EDI メッセージを考える。新たな EDI 標準は、「各社の現行業務を担保する」ものとする。これは各社の情報システムの仕組みに対処/配慮するということではない。
  - －新たな EDI システムへの移行期は、従前の仕組みとの並行運用や取引先との導入タイミングの相違等への対策を施す。

### “標準化の実現目標(要件)”

#### 【将来への対応要件】

- GDS の仕組みがあることを“標準化作業の前提条件”とする
  - －ただし、GDS がなくても取引業務が行なえるよう、「近い将来の GDS 項目」を、オプション (任意項目) として用意する。
- GTIN、GLN の使用を“標準化作業の前提条件”とする

#### 【次世代の要件】

- 税務面：“伝票レス”
  - －税法・商法上、紙を出力・保存しなくても済む“電子的な証憑”としての要件を満たす EDI メッセージとして整理する。
  - －生鮮分野：“産地表示”、“トレサビ”

- －産地表示に必要な情報や、トレーサビリティを実現するために必要な情報などについて検討を行う。

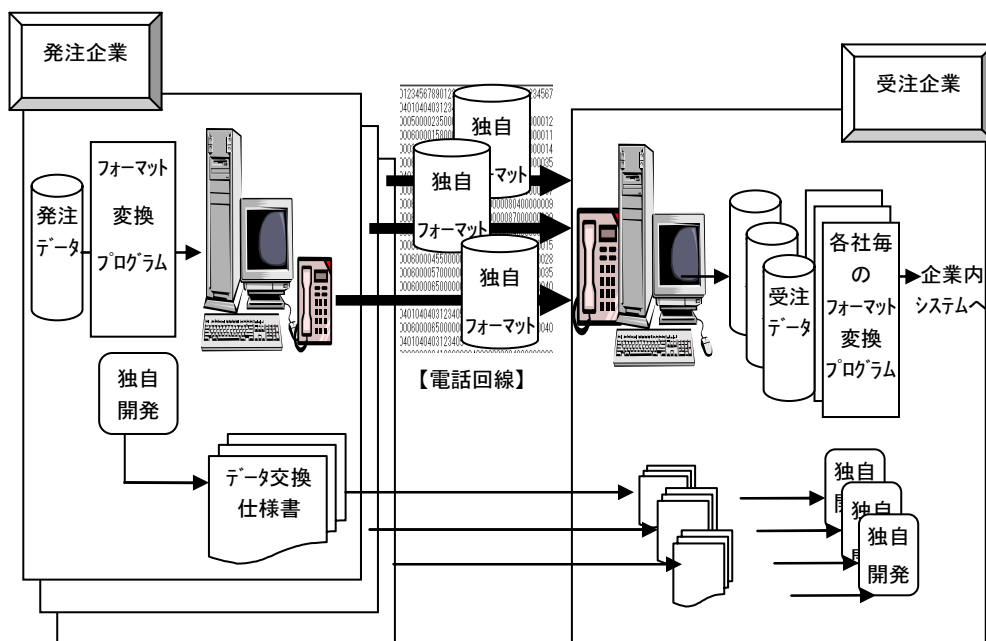
### “運用面の取り決め事項”

- 「現行業務が回ること」を、標準化の作業基準とする
  - －国内で使えるもの。国際取引業務対応については、着実に準備を図る。
- 実務に不可欠な、詳細な運用ルールも制定していく

次世代 EDI 標準化作業は、現在の小売業を取り巻く電子商取引の方式を標準化することにより、製・配・販三層一連での業務効率向上のための基盤を整備することを目標としている。

### (1) 現状の問題点

現在、流通業界における EDI の問題としてとらえていることは、



- ① 各社独自のメッセージフォーマットが存在することで、企業間、業界間で無駄なシステム投資、非効率な業務対応が発生している。
- ② データ伝送速度の遅さ（電話網を使用した半二重・同期式）、データ表現の限界（漢字・画像）などから、さらなる物流効率化、IT の進展による EDI 業務の拡大、社会的要求（例：食の安全・トレーサビリティ）への対応のボトルネックとなっている。

- ③ 専用モデムが必要だが、メーカーによる通信ボード・モデム等のハードウェア、ソフトウェアの提供が打ち切れつつある。導入保守は高価。

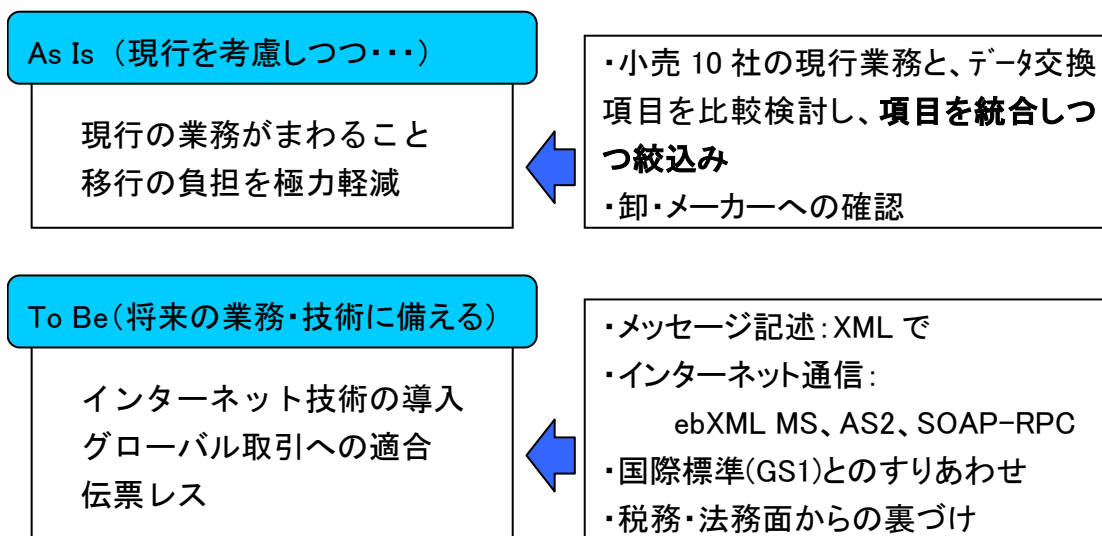
これらの問題を解決し、どの会社も、取引先企業との間で、「使っているメッセージ項目の名前と、その意味が同じ」「使っている通信方式も同じ」という状況に整備するため、EDI 標準化を行う必要がある。

## (2) 標準化作業の考え方

今年度、EDI の標準化作業を行う際に、

- ① 現行の業務を考慮し、次世代への移行の負担を軽減する
- ② 将来の業務・技術に備える

の2つの前提の上で、作業を行った。



その結果として、どの会社においても、取引先企業間では、

「使っているメッセージ項目の名前と、その意味が同じ」

「使っている通信方式も同じ」

そして、

「これを使えばコスト削減確実」

を、実現するために、EDI 標準化作業に着手した。



## 第2部 標準化作業

本年度の標準化作業は、次世代 EDI 標準化 WG の配下に、WG 参加企業と、日本チェーンストア協会及び日本スーパーマーケット協会加盟の小売業によりタスクチームを設置した。タスクチームでは、メッセージ等について詳細検討を行い、標準案を作成した。

タスクチームは、10月初旬より3月にかけて20回の検討会議と会議開催間のeメールによる意見交換により標準化作業を行った。

### 1. 業務プロセス・モデル

データ項目の標準化作業を行うにあたり、どの業務プロセスを対象にするかを定めるために、現在及び将来においてデータ交換が行われると想定される業務の流れについて整理した。

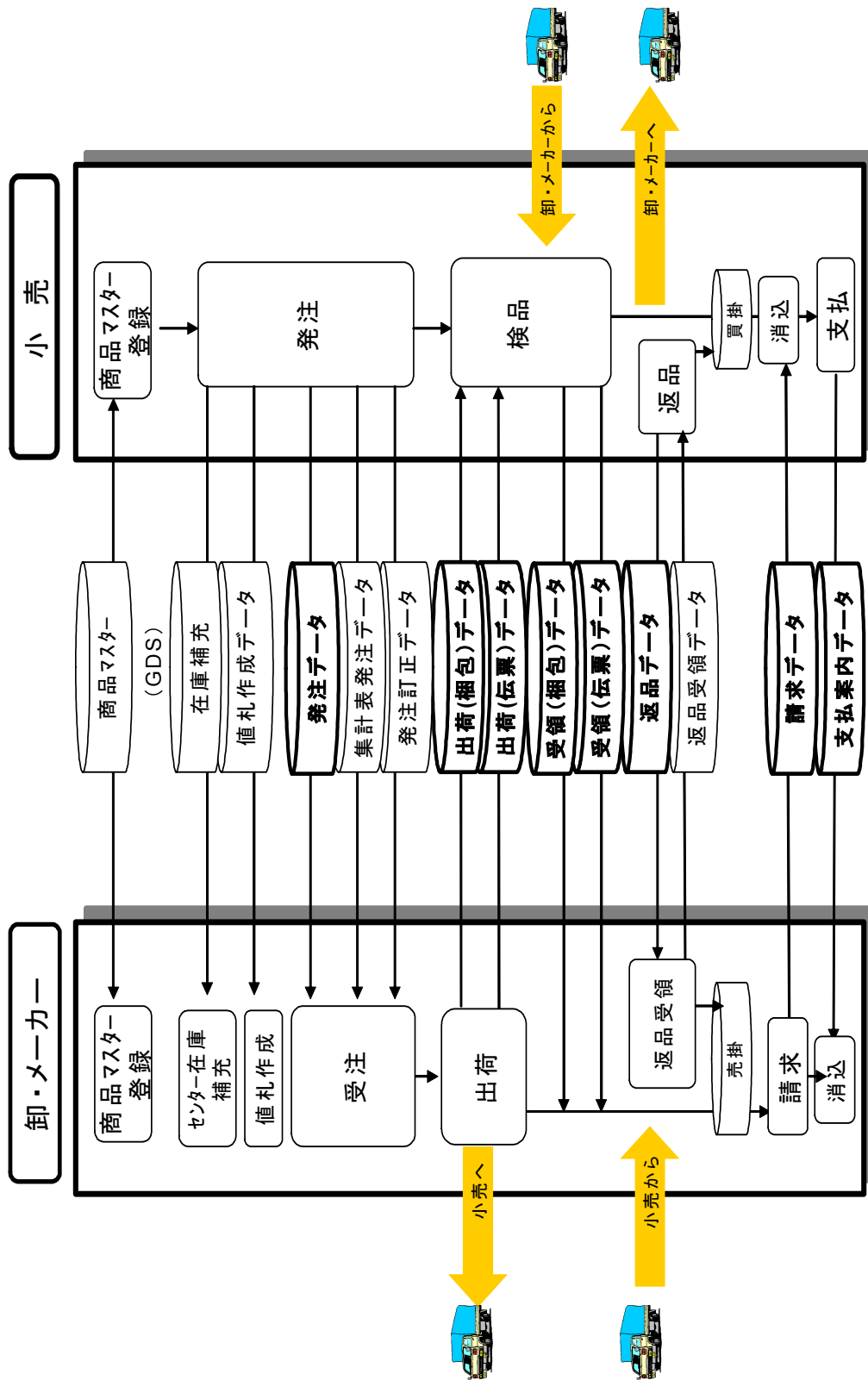
図表 1-1 の業務フローは、EDI 標準をとりまとめるための基となる業務プロセスを洗い出したものであり、記載された全てのデータ交換を行わなければ、標準といえないということではない。

企業間の EDI 化・情報システム化が進展すると、企業間における情報共有部分が拡大し、トランザクションとして情報交換を行う内容が減り、必要となるメッセージ種及び各メッセージの中に記述しなくてはならないデータ項目は減少していくものと考えられる。

現時点において、出荷（ASN）と受領のメッセージ交換を行うことで、請求メッセージの交換は行わず、支払案内だけで業務を行っているモデルなども存在している。

また、今後は伝票レス（参考資料参照）による運用等が実現することにより、より簡素化された EDI に変化していくことが期待される。

図表 1-1-1 全体業務フロー



## 2. 対象業務プロセス

今年度の調査研究においては、対象商品分野を「グロッサリー（加工食品、日用雑貨）」として、現行業務で使用頻度の多いと思われる、「発注」「出荷」「受領」「返品」「請求」「支払」のメッセージから検討を行い、基本形を整理することとした。商品マスター・集計表発注・値札作成指示・在庫補充勧告等については、基本形のメドがついた段階で、検討を開始することとした。

また、対象とする商材についても、まず基本形を作り、その次の段階として生鮮商品、アパレル等の要件を追加していく方式で標準化作業を行うこととした。

※ 生鮮商品の青果については、今年度より検討を開始している。現在までの検討状況については、本書の第3部に記載した。

### ● 発注－出荷－受領－請求－支払 業務プロセス

発注から決済業務までに関して、納品ルートと納品形態を整理し、最低限必要となる業務プロセスを洗い出し、下記の6パターンが運用可能となるデータ項目表現の整理を行った。

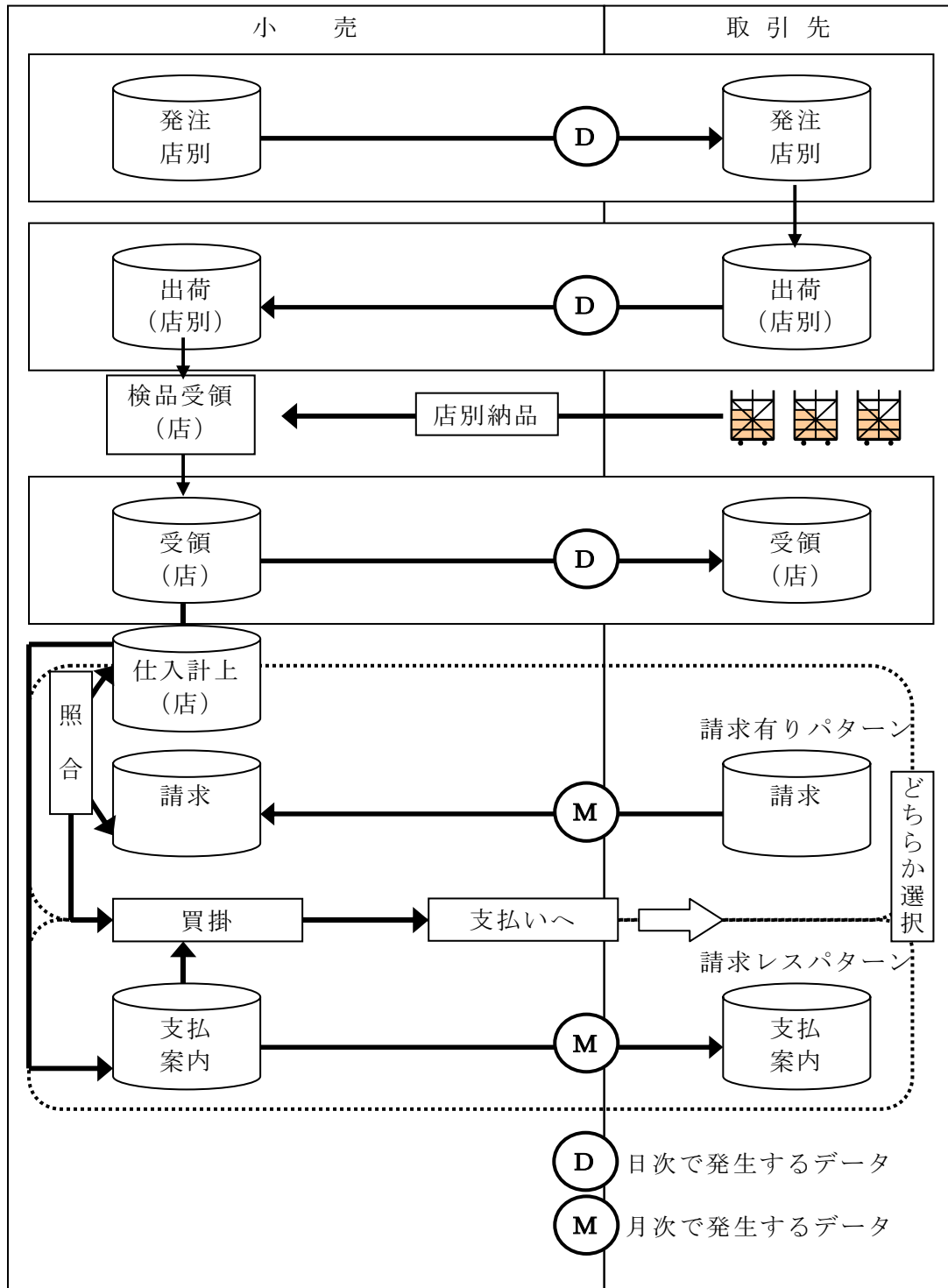
- ・ 店舗直接納品（図表 2-1）
- ・ 通過型センター（TC）納品
  - ・ 店別仕分納品の場合（図表 2-2）
  - ・ 総量納品の場合（2パターン）（図表 2-3、2-4）
- ・ 買取在庫型センター（DC）納品（図表 2-5）
- ・ 預り在庫型センター（DC）納品（図表 2-6）

### ● 返品業務プロセス

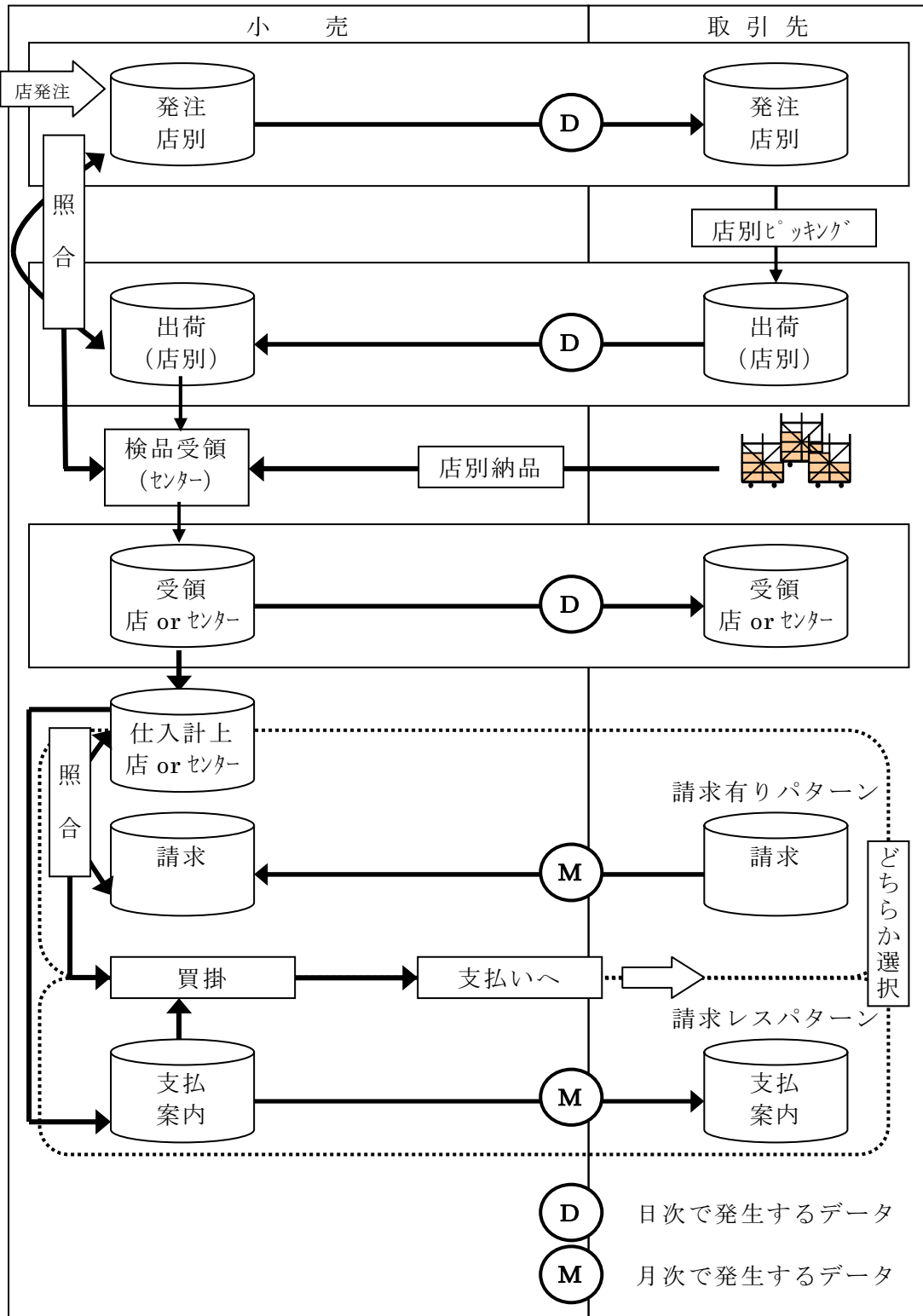
EDIにより情報交換を行う際に、売掛や買掛情報をより正確にするためには、返品業務の情報の交換は必要不可欠である。

現在、訂正取消を含む運用ルールについての引き続き検討中であるため、本報告書への詳細資料記載は見送った。

図表 2-1 店舗直接納品



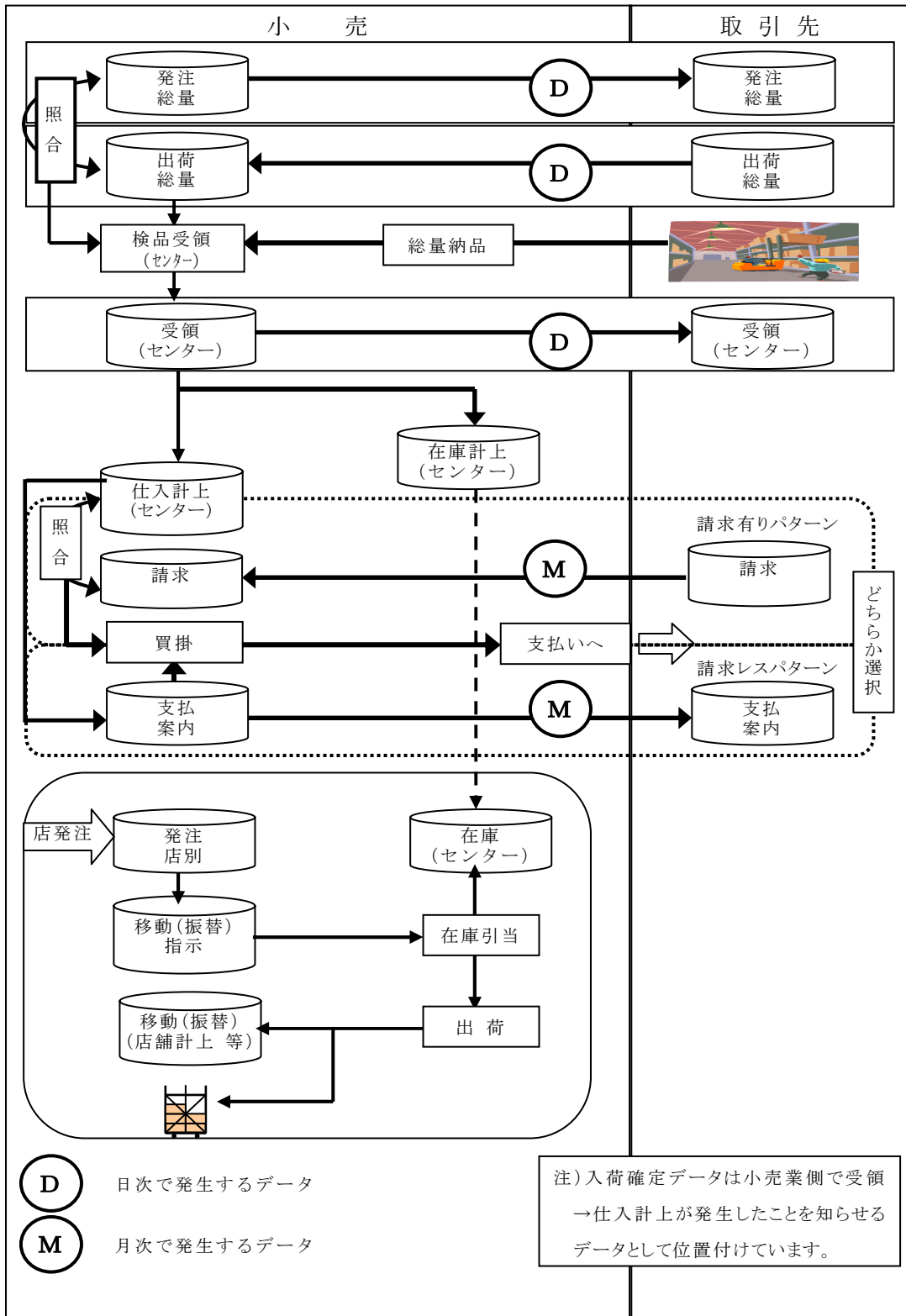
図表 2-2 通過型センター(TC)納品(店別仕分納品)



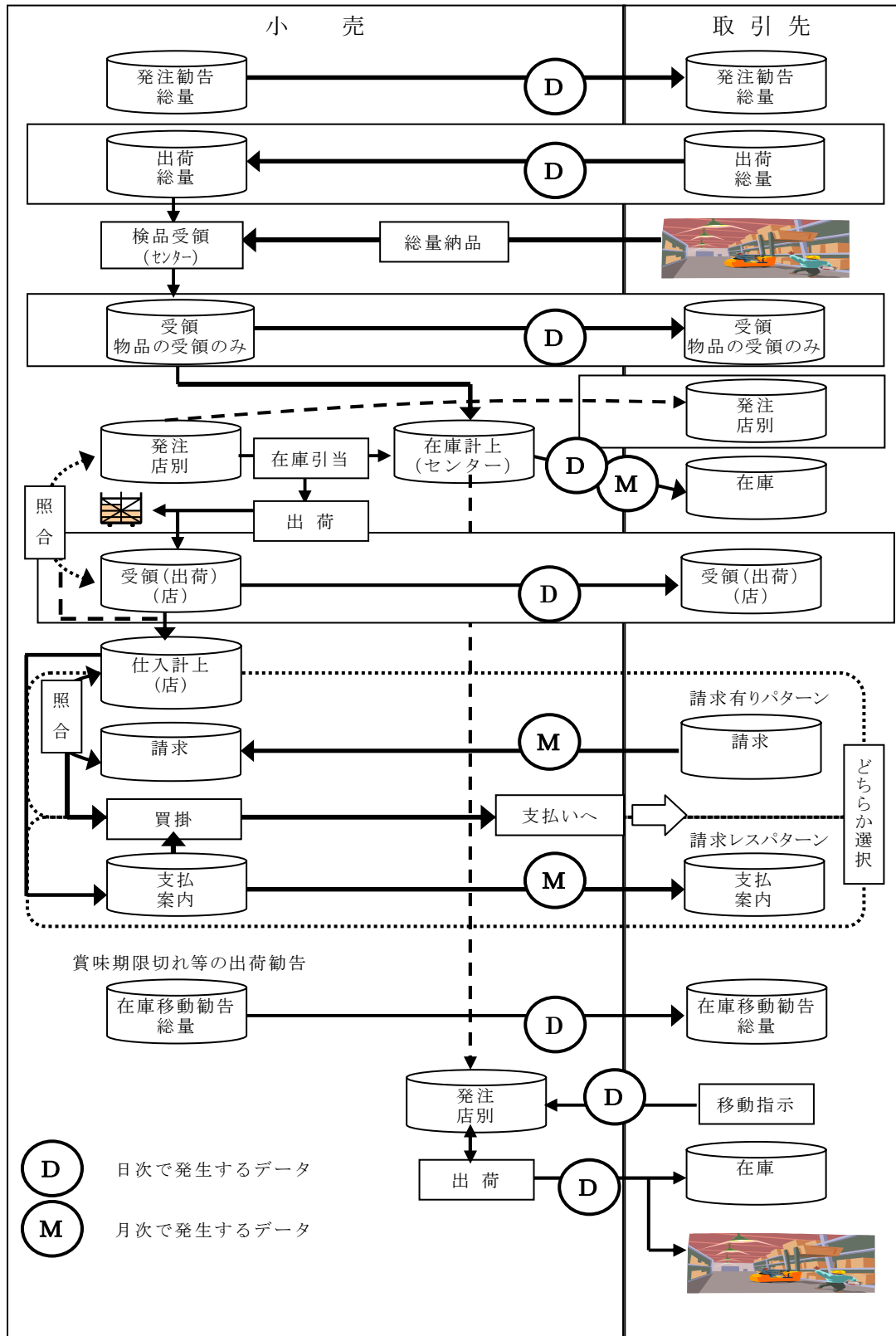




図表 2-5 買取在庫型センター(DC)納品



図表 2-6 預り在庫型センター(DC)納品



### 3. データ項目

今年度は、現行業務が運用可能となることを念頭におき、現行のメッセージ項目を検討参加企業よりご提供いただき、そのデータを基にメッセージデータ項目の標準化作業を行った。

※ 提供データ項目総数は、

約 2100 項目 [発注 497 項目、出荷 622 項目、受領 450 項目、返品 150 項目、請求 153 項目、支払案内 267 項目] (延べデータ項目数であり、メッセージ間での重複する項目を集約した数値ではない)。

これを基に標準化作業を行い、

全メッセージで使用する項目総数を 171 項目 [各メッセージで使用できる項目数：発注 109 項目、出荷梱包 97 項目、出荷伝票 99 項目、受領 97 項目、返品 87 項目、請求 63 項目、支払案内 67 項目] に整理した。

本年度の成果物は、小売業において整理した内容を、卸売業と調整作業を行っている過程であるため、メッセージ別データ項目定義 (案) としてとりまとめた。

標準化作業は、以下の手順で行った。

- ・ 10 社より提供頂いた現行メッセージのデータ項目を基に、データ項目をすり合わせ、同一意味・機能のものを集めて項目を一本化、名称を統一した。
- ・ 意味の同じ項目を統合したうえで、最低限の項目に絞り、各データ項目を、データ整合性、登場人物、商品関連、日付、番号、金額、数量、区分に分類し作業を行った。
- ・ 一本化対象外となった項目の確認は、WG を通じて各社へ依頼を行った。
- ・ 各区分にセットされるコードの意味・名称の一本化も行った。
- ・ 各データ項目が、どの業務 (=メッセージ) で使用可能かを整理した。
- ・ メッセージ毎にデータ項目の階層分けを行った (F: ファイルヘッダー、DH: データヘッダー、B: ボディ [明細])
- ・ 各データ項目の「必須」「任意」の区分け、桁数などの定義を行った。

標準化作業の主な内容は以下の事項となる。

① データ整合性：現在未検討

- ・通信上必要な定義は使用する通信方式にしたがう。
- ・XML で記述することによるデータ整合性（件数等）の考慮は、今後の技術面の確認の中で行っていく。

② 登場人物⇒企業識別

a) 小売：発注者

- ・従来まで、「店」、「センター」、「計上部署」とし指定が必要な場合であっても、任意にセットするルールとしていたため、受注者にとって、物流上、商流上の決済ポイントがあいまいになる恐れがあった。
- ・最終納品先、直接納品先、計上部署、支払い法人の 3 つを設けて、「卸/メーカー（受注者）は、どこに納品するのか」「最終的にどこに納品されるのか」「所有権移転先はどこか」「支払うのは誰か」を明確に表現できるよう整理した。直接納品先、最終納品先、計上部署、支払い法人等の企業・場所の識別は、各社現行の「独自コードと GLN を並列」で持つ。それぞれの必須・任意については、EDI 上で GLN により表現するメリットを確認したうえで結論をだす。（将来は、GLN での記述が必須項目であろう）

b) 卸/メーカー側：受注者

- ・取引先コード：受注する会社を特定。請求支払いのキーコードとなる。（必須：発注者が設定）
- ・枝番、出荷先コード：同一会社で、事業所（出荷場所）が異なる場合、EDI 情報を区分けするために事業所等を識別する。（任意：受注者からの依頼に基づき発注者が設定）
- ・請求取引先：複数取引先の請求をまとめて行う際に使用する（必須：受注者からの依頼に基づき発注者が設定。使用しない場合は①取引先コードをセット）⇒発注時点から小売がセットするか？支払時点でセットするか？を卸とのミーティングで確認を行う。
- ・発行区分（請求、支払いに使用）：同一請求取引先コード内で、財務管理単位が異なる（事業部独立会計）場合、請求支払いの単位を区分けするために事業部等を識別する。（任意：受注者が設定）

- ・取引先コード、枝番、出荷先コード、請求取引先等の企業・場所の識別は、各社現行の「独自コードと GLN を並列」で持つ。それぞれの必須・任意については、EDI 上で GLN により表現するメリットを確認したうえで結論をだす。(将来は、GLN での記述が必須項目となることが想定される)
- ・また、GLN の使用範囲(場所の特定だけでなく、決済口座の特定まで行うか)を検討する必要がある。

図表 3-1 小売側(発注者)識別のルール(例)

納品ルート	小売発注	納品形態	直接納品先 (直接納品日)	最終納品先 (最終納品日)	計上部署【注1】 (計上予定日)	支払法人	納品経路	通過在庫区分	納品区分	出荷メッセージ タイプ
店舗直納 (取引先→店舗)	店別	店別仕分納品	店	店	店	会社	店納品	—	店別	伝票型 or 梱包型
			店着日	店着日	店着日		店着日	店着日		
通過型センター に納品 (取引先→ 小売TC→ 店舗)	店別	店別仕分納品	センター	店	店 or センター	会社	センター 納品	通過	店別	伝票型 or 梱包型
			センター着日	店着日	店 or センター 着日		センター 納品	通過	伝票型	
	総量	総量納品	センター	センター	センター	会社	センター 納品	通過	総量	伝票型
			センター着日	センター着日	センター着日		センター 納品	通過	伝票型	
在庫型センター に納品 (取引先→ 小売DC)	総量	買取DC <総量納品>	センター	センター	センター	会社	センター 納品	在庫	総量	伝票型
			センター着日	センター着日	センター着日		センター 納品	在庫	伝票型	
	店別 【注2】	預りDC <総量納品・ 出荷時計上>	—	店	店	会社	小売預り 在庫より 出荷	—	直接納 品なし	伝票型 【注3】
		—	店着日	店着日	店着日					

【注1】 計上部署と計上予定日のセット方法は、あくまで小売と取引先の売買契約が基となる。

【注2】 小売センターにあらからじめ在庫を積んでいるが、在庫の所有権がまだ卸にある場合、小売から発注があった旨を告知するデータ。取引先は、この場合発注データに基づく納品はしない。

【注3】 小売から発注がくる前に、センターにあらからじめ在庫を積む。したがって、出荷⇄受領のデータ上、計上/支払の概念はない。

図表 3-2 卸／メーカー側(受注者)識別のルール(例)

- ① 取引先コード：受注する会社を特定。請求支払いのキーコードとなる。(必須：発注者が設定)
- ② 枝番、出荷先コード：同一会社で、事業所(出荷場所)が異なる場合、EDI情報を区分けするために事業所等を識別する。  
(任意：受注者からの依頼に基づき発注者が設定)
- ③ 請求取引先：複数取引先の請求をまとめて行う際に使用する(必須：受注者からの依頼に基づき発注者が設定。使用しない場合は①取引先コードをセット)  
⇒**発注時点から小売がセットするか？支払時点でセットするか？卸に確認**
- ④ 発行区分(請求、支払いに使用)：同一請求取引先コード内で、財務管理単位が異なる(事業部独立会計)場合、請求支払いの単位を区分けするために事業部等を識別する。(任意：受注者が設定)

必須		任意		任意		任意	
取引先コード	枝番	出荷先コード	請求取引先	発行区分	連番		
ABC社	00(事業所1)	0001(出荷P棟)	X社	01(繊維事業部)	00001~		
ABC社	00(事業所1)	0002(出荷Q棟)	X社	02(食品事業部)	00001~		
ABC社	00(事業所2)		X社				
BCD社			X社				
CDE社	00(事業所1)		CDE社				

### ③ 商品関連⇒商品識別

#### a) 商品コード

集合用 GTIN を EDI 上で使うためには、その情報（商品は何で、入数はいくつ）が、GDS 等により発注側と受注側で共有され、最終的に購入単位 GTIN に換算できることが必要。

##### ・ GTIN

- －GTIN で商品識別をしていない段階では、JAN、EAN、UPC をセット。独自コード（生鮮・アパレルなど、個々の小売・メーカー独自で管理）はセットしない。
- －GTIN による商品識別を行う段階では、購入単位の GTIN がセットされる。

##### ・ 発注商品コード

- －生鮮・アパレルなど、個々の小売・メーカー間独自で管理しているコードで受発注を行っている場合は、その独自コードをセット。
- －ソースマーキング商品は、当面、販売用コードである「JAN」「EAN」「UPC」。GTIN での発注が可能となった段階で、「購入単位の GTIN」がセットされる。

##### ・ ITF コード

- －出荷/受領メッセージで使用。小売からの発注に対して、卸・メーカーが納品する形態の GTIN を、小売側の検品のためにセットしてもらう。

#### b) 商品分類

- ・呼称、階層を大中小細の 4 つとする。その中で小売各社が設定する。
- ・カラー、サイズコードはアパレル要件。
- ・標準化するかは、現時点で未定。（アパレル要件の詳細検討時に行う）

### ④ 日付

各社の物流要件（店着決済か、センター着決済か）によって、納品日と仕入計上日の意味合いが異なるため、物流情報としての納品日（センター・店）と、経理情報としての計上日を別項目とする。

計上日＝所有権の移転日とする。

	メッセージ種別					
データ項目	発注	出荷	受領	返品	請求	支払
発注日	発注日	発注日	発注日			
店納品日	店納品指定日	店納品日	店納品日			
センター納品日	センター指定納品日	センター納品日	センター納品日			
計上日	計上予定日	計上予定日	計上日	計上日	計上日	計上日

※店納品日とセンター納品日はいずれか、または両方にセットされることを想定。計上日は、どの場合でも必須でセットされる。

## ⑤ 番号

- a) 伝票番号/行番号⇒呼称は今後決定
  - ・仕入／支払いのキーとして従来通り使用。本検討は伝票レスを前提としているが、移行期間を考慮に入れ、チェーンストア統一伝票への印字も可能とする。
- b) 発注番号/行番号
  - ・伝票番号とは別に、発注を任意キーでまとめる運用があることを考慮。  
(客注番号、返品許可証番号、本部発注番号等)

## ⑥ 金額

- a) 原価/売価/消費税額
  - ・原価/売価はそれぞれ、「単価」「単品合計額（単価×数量）」「1伝票の合計額」を設け、伝票印字を可能としておく。
  - ・小数点以下の処理の仕方（切上げ、切捨て、四捨五入）は各社で決定する。
- b) 上記とは別に請求額（請求・支払）/支払額（支払）を設ける。

## ⑦ 数量

- ・発注数量（バラ）/発注単位/発注数量（発注単位数）  

$$\text{発注単位} \times \text{発注数量（発注単位数）} = \text{発注数量（バラ）}$$

（入数）
（ケース数）
（数量）

例) ケース入数 20=バラ 5 入りのボール×4 個

発注単位	発注数量 (発注単位) =店舗発注	発注数量 (バラ)	納品	実際の納品形態
1	1	1	1	バラ 1
1	5	5	5	バラ 5or ボール 1
1	20	20	20	ケース 1
1	23	23	23	ケース 1 とバラ 3
5	1	5	5	ボール 1
5	5	25	25	ケース 1 とボール 1
20	1	20	20	ケース 1

## ⑧ 区分

### a) 発注に関する区分

- ・発注区分 (定・特)

定番、準特価 (中目)、特売 (チラシ) の判別。これを仕入割戻し (リベート) 条件としている運用を考慮。

- ・発注区分 (場所)

本部 (計画) 発注、店舗 (追加) 発注、センター発注、ギフト発注・・

### b) 物流に関する区分(納品経路、通過在庫区分、総量納品区分)

納品ルートによる、小売側企業識別との組み合わせに関連する。

図表 3-1 を参照

### c) 支払いに関する区分

- ・照合結果

請求照合分支払い、再請求請う、再調査請う、請求不要等をコード化。ただし各社の請求支払いにおける考え方が優先される。

- ・支払内容

仕入、返品、値引、相殺、消費税等、多岐にわたるため、ひとつひとつを項目化せず、支払内容で意味づけ、縦持ちにする。

### d) コードリストの作成

各区分の意味を「共通のコード」リストとして作成。区分にセットされるコードの意味も標準化の対象とする。

全データ項目の使用メッセージ一覧を図表 3-3 として整理した。

番号	分類	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	発注	階層	出荷 梱包	階層	階層 明細	出荷 伝票	階層	受領 伝票	階層	返品	階層	請求	階層	支払	階層	項目の意味	コード リスト		
1	データ整合性	レコード区分	技術チームで整理	英数	2	○	F	○	F		○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	1送信メッセージに複数レコードフォーマットがある場合区別する。	検討中		
2		メッセージ種	必須	英数	3	○	F	○	F		○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	送信メッセージのメッセージ種 例) 発注、請求 等。	検討中		
3		データ作成日	必須	数字	8	○	F	○	F		○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	このメッセージが作成された日付。			
4		データ作成時刻	任意	数字	6	○	F	○	F		○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	このメッセージが作成された時間。			
5		取引件数	技術チームで整理	数字	7	○	F	○	F		○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	このメッセージに含まれている取引番号の数。			
6		レコード件数	技術チームで整理	数字	7	○	F	○	F		○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	全論理レコード(ヘッダー含む)の件数。			
7		レコードシーケンスNO	技術チームで整理	数字	7			○	F									○	F	○	F	ヘッダーからトレーラーまでのレコードの通番。		
8	登場人物：小売	データ送信元	技術チームで整理	英数	MAX13	○	F				○	F	○	F	○	F								
9		データ送信元GLN	技術チームで整理	英数	13	○	F					○	F	○	F	○	F							
10		最終送信先	技術チームで整理	英数	MAX13			○	F			○	F					○	F					
11		支払法人コード	選択必須	数字	MAX13													○	DH	○	DH	納品された商品に対し、支払を行う小売側の企業を表すコード。通常は15「発注者コード」と同じ値が入るが、グループ企業等で仕入と支払が異なる場合には、異なる値が入る。		
12		支払法人GLN	選択必須	数字	13													○	DH	○	DH	納品された商品に対し、支払を行う小売側の企業を表すGLN。通常は16「発注者GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等で仕入と支払が異なる場合には、異なる値が入る。		
13		支払部署コード	選択必須	数字	MAX13													○	DH	○	DH	11「支払い法人コード」より細分化した管理が必要な場合、セットできる。		
14		支払部署GLN	選択必須	数字	13													○	DH	○	DH	11「支払い法人コード」より細分化した管理が必要な場合、セットできる。		
15		発注者コード	選択必須	数字	MAX13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すコード。小売の法人コード。	
16		発注者GLN	選択必須	数字	13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すGLN。	
17		発注者名称	任意	文字	MAX20	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	15「発注者コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
18		発注者名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	15「発注者コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
19		直接納品先コード	選択必須	数字	MAX13	○	DH	○	DH	1,2,3	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすコード。	
20		直接納品先GLN	選択必須	数字	13	○	DH	○	DH	1,2,3	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすGLN。	
21		直接納品先名称	任意	文字	MAX20	○	DH				○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	19「直接納品先コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
22		直接納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	○	DH				○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	19「直接納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
23		最終納品先コード	選択必須	数字	MAX13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすコード。店別納品の場合、このコードを基にPDラベルを作成する。	
24		最終納品先GLN	選択必須	数字	13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすGLN。	
25		最終納品先名称	任意	文字	MAX20	○	DH				○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	23「最終納品先コード」の名称。帳票作成、SCMラベル印字等に使用する。	
26		最終納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	○	DH				○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	23「最終納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成/SCMラベル印字等に使用する。	
27		計上部署コード	選択必須	数字	MAX13	○	DH	○	DH	1,2,3	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)	
28		計上部署GLN	選択必須	数字	13	○	DH	○	DH	1,2,3	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)を表すGLN	
29		陳列場所コード	任意	数字	MAX13	○	DH	○	DH	1,2,3	○	DH	○	DH									小売の商品陳列業務のために、納品の括りをつけてもらう単位。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
30		陳列場所GLN	任意	数字	13	○	DH	○	DH	1,2,3	○	DH	○	DH									小売の商品陳列業務のために、納品の括りをつけてもらう単位を表すGLN。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
31		陳列場所名称	任意	文字	MAX20	○	DH																29「陳列場所コード」の名称。取引先にSCMラベル等に印刷してもらう場合にセット。	
32	陳列場所名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	○	DH																29「陳列場所コード」の名称(半角カナ)。取引先にSCMラベル等に印刷してもらう場合にセット。		
33	登場人物：卸/メーカー	データ送信元	技術チームで整理	英数	MAX13			○	F		○	F					○	F						
34		データ送信元GLN	技術チームで整理	英数	13			○	F			○	F					○	F					
35		最終送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	○	F					○	F	○	F	○	F							
36		請求取引先コード	選択必須	数字	MAX13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すコード。	
37		請求取引先GLN	選択必須	数字	13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すGLN	
38		請求取引先名	任意	文字	MAX20	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	36「請求取引先コード」に対する名称。	
39		請求取引先名カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	36「請求取引先コード」に対する名称(半角カナ)。	
40		取引先コード	選択必須	数字	MAX13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すコード。通常は36「請求取引先コード」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
41		取引先GLN	選択必須	数字	13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すGLN。通常は37「請求取引先GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
42		枝番	任意	数字	2	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	同一取引先コード内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用。(小売側が設定)	
43		枝番GLN	任意	数字	13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	同一取引先GLN内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用。(小売側が設定)	
44		出荷先コード	任意	数字	4	○	DH				○	DH	○	DH									取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける必要がある場合に当事者間合意の上で使用(小売側が設定)	
45		出荷先GLN	任意	数字	13	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける管理する必要がある場合に、当事者合意の上で使用するGLN(小売側が設定)	
46		代表取引先コード	技術チームで整理	数字	MAX13	○	F	○	DH	○	○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	複数の取引先コードを持つ取引先が、取引先ごとのメッセージを集約して送信する場合に使用。	
47		取引先名称	任意	文字	MAX20	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	40「取引先コード」に対する名称。帳票作成等に使用する。	
48		取引先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	40「取引先コード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
49		メーカーコード	任意	数字	MAX13	○	B									○	B						JANメーカーコード。メーカー別納品実績を把握する場合(レポート管理等)に使用。	
50		入荷管理用メーカーコード	任意	数字	MAX13			○	B	1,2,3	○	B	○	B									受注者が自社で管理しているメーカーコード。同一メーカーでも配送先が異なることから、入荷時にコントロールする必要がある場合に使用。	
51		発行区分	任意	数字	2													○	DH	○	DH		当該取引の商品代金請求を行う企業が、自己の売掛管理上に必要な場合任意に付番。(例：事業所別請求)	
52		連番	任意	数字	5													○	DH	○	DH		当該取引の商品代金請求を行う企業が、発行区分内で請求データを連番管理する場合に使用	
53		登場人物：VAN会社	直接送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	○	F	○	F		○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのセンターコード+ステーションアドレス
54			直接送信先GLN	技術チームで整理	英数	13	○	F	○	F		○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	○	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのGLN
55		商品関連	商品コード(GTIN)	必須	数字	14	○	B	○	B	1,2,3	○	B	○	B	○	B							共通商品コード。現状はJAN/EAN/UPCを使用。GTINによる商品識別を行う場合、購入単位のGTINをセット
56			商品コード(発注用)	必須	数字	MAX14	○	B	○	B	1,2,3	○	B	○	B	○	B							当該取引の商品発注コード。共通商品コード(JAN/EAN/UPC)で発注を行う場合は、55「商品コード(GTIN)」と同じ値が入る。小売が管理し受注者と共有している当事者間独自コードで受発注を行う場合は、そのコードがセットされる。(生鮮、アパレルなど)
57	商品コード(取引先)		任意	数字	MAX14	○	B	○	B	1,2,3	○	B	○	B	○	B							受注者側の管理用商品コード。Aパレルの品番などに使用。	
58	商品コード区分		必須	数字	3	○	B	○	B	1,2,3	○	B	○	B	○	B							56「商品コード(発注用)」のコード種を判断する際に使用。	
59	ITFコード(集合包装GTIN)		選択(梱包NO)	数字	MAX16			○	DH	2	○	B	○	B									集合包装に印刷表示するためのバーコードシンボルのコード。小売側の入荷検品時に利用。納品荷姿に応じた集合包装用GTIN。	
60	商品名		任意	文字	25	○	B					○	B	○	B	○	B							56「商品コード(発注用)」に対する名称。帳票作成等に使用する。
61	商品名カナ	任意	文字(半角カナ)	25	○	B					○	B	○	B	○	B							56「商品コード(発注用)」に対する名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	



番号	分類	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	発注	階層	出荷	階層	階層	出荷	階層	受領	階層	返品	階層	請求	階層	支払	階層	項目の意味	コード
125	各種区分 (全体)	修正区分	任意	数字	3	?	F	?	F		?	F	?	F	?	F	?	F	?	F	メッセージ送信後、オリジナルを修正する際に使用すると仮定 (具体的な使用方法は未定)。メッセージヘッダに移動。	検討中
126	(発注)	商品区分	必須	数字	2	○	DH	○	B	1,2,3	○	DH	○	DH	○	DH					定番(プロバー)発注or特売(中目玉)発注を表す区分。	○
127		発注区分	必須	数字	3	○	DH	○	B	1,2,3	○	DH	○	DH							発注が行われた場所や、発注の形態を表す区分。内容はコードリストを参照。	○
128		出荷データ有無区分	任意	数字	2	○	DH	○	B	1,2	○	DH	○	DH							小売が出荷データの作成を指示する項目。	○
129		EOS区分	任意	数字	2			○	B	1,2,3	○	DH	○	DH							当該出荷データが小売からのEDIによる発注に基づくものかを判別する。	○
130	(物流)	納品経路	任意	数字	12	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH					店舗直接納品orセンター経由納品かを表す区分。	○
131		便No	任意	数字	2	○	DH	○	B	1,2,3	○	DH	○	DH							小売店舗への納品配送便を表す。センター納品の場合、便ごとに当事者間で決めた時刻までにセンター納品していただく。	○
132		通過在庫区分	任意	数字	2	○	DH	○	DH	○	○	DH	○	DH	○	DH					小売センター納品後に、即店舗配送がされるか、センターに在庫されるかを表す。	○
133		総量納品区分	任意	数字	2	○	DH														小売センターへの納品形態。単品総量納品か単品店別納品なのかを表す。	○
134		センター納品詳細指示	任意	数字	2	○	B														納品形態を詳細に指示する場合、センターでの仕分けに必要な項目を告知。	○
135		出荷未納区分	任意	数字	2						○	DH										○
136		商品移動区分	任意	数字	2										○	B					当該返品取引で、返品商品が返却される返品か、(汚破損等により)小売処分のため、商品返却がされない返品なのかを表す。	○
137	(商品)	PB区分	任意	数字	2	○	DH						○	DH	○	DH					当該商品が、小売のプライベートブランド商品か、ナショナルブランド商品かを表す区分。	○
138		配送温度区分	任意	数字	2	○	DH														温度により特別な処理を行う場合に告知する項目。配送温度帯指定。季節、小売の環境で変化する。	○
139		酒区分	任意	数字	2	○	DH														当該発注商品が酒であるかどうか判別する区分。センターの納品ロケーションをコントロールする際等に使用。	○
140	(決済)	処理種別	任意	数字	2	○	DH	○	F		○	DH	○	DH	○	DH	○	DH			当該取引の種別 (仕入、返品、移動、値引 等)	○
141		配送料免除区分	任意	数字	2										○	DH					小売から納品者に行われる返品の配送料を返品先に負担していただくかどうかを表す。	○
142		伝票レス区分	任意	数字	2	○	DH	○	F		○	DH	○	DH	○	DH					小売が受注者にペーパー伝票作成の要・不要を告知する区分。	○
143		返品・値引理由コード	任意	数字	5										○	B					返品、値引きの理由	○
144		訂正区分	任意	数字	2								○	B							納品時に出荷データと実納品との間に差が発生した場合、小売側がセットする差異理由。	○
145		請求区分	任意	数字	2												○	DH	○	DH	当月請求、前月繰越請求を区別する区分。	○
146		未払掛区分	任意	数字	2												○	DH	○	DH	当該請求 (支払) データが、賞掛 (商品代金) なのか未払い金 (商品以外の代金) なのかを区別する区分。	○
147		照合結果	任意	数字	2												○	DH	○	DH	請求者の請求と小売の賞掛を比較した結果を告知する項目 (未入帳、金額違算、保留、支払い済み 等)	○
148		支払内容	必須	数字	5												○	DH	○	DH	支払内容を表すコード。内容はコードリスト参照。	○
149		支払内容 (個別)	任意	数字	25																148「支払内容」でカバーできない、小売の自社で管理している任意のコードをセット。主に相殺内容。	○
150		支払内容 (個別名称)	任意	文字	25																149「支払内容 (個別)」に対する名称。	○
151		支払内容 (個別名称カナ)	任意	文字 (半角カナ)	25																149「支払内容 (個別)」に対する名称 (半角カナ)。	○
152		支払方法区分	任意	数字	2																手形、銀行振込 等の支払い方法	○
153		欠品区分	任意	数字	2			○	B	3	○	B									出荷時に発注データと実出荷との間に不足 (欠品) が発生した場合、出荷者がセットするその理由。	○
154	税	税区分	任意	数字	1	○	DH	○	B	1,2,3	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	課税、非課税を表す区分。	○
155		税率	任意	数字 (小数点有り)	3	○	DH	○	B	1,2,3	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	○	DH	消費税率を表す。	○
156	梱包情報	取引先出荷日	必須 (梱包)	数字	8			○	DH	0											受注者が商品を出荷した日。	
157		出荷ケース数	必須	数字	MAX6			○	DH	2											出荷 (梱包) 単位の出荷数。出荷 (梱包) データ内のITFレコードにセットする。	
158		出荷総梱包数	必須	数字	MAX6			○	DH	0											出荷 (梱包) 単位の総梱包数。	
159		出荷総数量 (総バラ数)	必須	数字 (小数点有り)	MAX6			○	DH	0											出荷 (梱包) 単位の総バラ数。	
160		出荷総数量 (発注単位数)	必須	数字	MAX6			○	DH	0											出荷 (梱包) 単位の総発注単位別数。	
161		梱包紐付け区分	必須	数字	2			○	F												出荷梱包データのタイプを表す項目。紐付けあり、なし 等。	○
162		親梱包NO	任意	数字	24			○	DH	1											1つの商品で、複数梱包が発生する場合、梱包同士の紐付けを行う区分。 例) テーブルセットのテーブルと椅子 のような例	
163		梱包NO	必須 (ITFコード)	数字	24			○	DH	1					○	DH					梱包単位に付けられたNo	
164		梱包情報	?	?	?			○	DH	1											128バイトのデータ長でオカース18(18店舗毎の納品数) をセット。 センターでの個口検品時に使用。	
165		担当者	任意	文字	10			○	F												出荷データ (梱包) に不具合があり、小売側で検品ができない場合等、問い合わせ窓口となる出荷先のシステム担当者名	
166		担当者カナ	任意	文字 (半角カナ)	10			○	F												出荷データ (梱包) に不具合があり、小売側で検品ができない場合等、問い合わせ窓口となる出荷先のシステム担当者名 (カナ)	
167		連絡先 (TEL) (FAX)	任意	英数	12			○	F												165「担当者」の電話番号&FAX番号。	
168		検収結果宛先C	任意	英数	MAX13			○	DH	0											センターからの検品情報の明細の送信先が40「取引先コード」、42「取引先枝番」と異なる場合に使用。	
169		検収結果宛先GLN	任意	英数	13			○	DH	0											センターからの検品情報の明細を送信先が41「取引先GLN」、43「取引先枝番GLN」と異なる場合に使用。	
170	コメント	自由使用欄	任意	文字	60	○	DH								○	DH					伝票に表記する配達番号、配達日、売出日の集合体。別項目でメッセージとして使用。 メモタイプでの使用に限定する (データとしての使用は不可)。	
171		自由使用欄半角カナ	任意	文字 (半角カナ)	60	○	DH								○	DH					[半角カナ専用欄] 伝票に表記する配達番号、配達日、売出日の集合体。別項目でメッセージとして使用。 メモタイプでの使用に限定する (データとしての使用は不可)。	

(1) 発注メッセージ

データ項目一覧を図表 3-4 にとりまとめた。

(2) 出荷梱包メッセージ

データ項目一覧を図表 3-5 にとりまとめた。

(3) 出荷伝票メッセージ

データ項目一覧を図表 3-6 にとりまとめた。

(4) 受領伝票メッセージ

データ項目一覧を図表 3-7 にとりまとめた。

(5) 返品メッセージ

データ項目一覧を図表 3-8 にとりまとめた。

(6) 請求メッセージ

データ項目一覧を図表 3-9 にとりまとめた。

(7) 支払案内メッセージ

データ項目一覧を図表 3-10 にとりまとめた。

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
1	レコード区分	技術チームで整理	英数	2	F	1送信メッセージに複数レコードフォーマットがある場合区別する。	検討中
2	メッセージ種	必須	英数	3	F	送信メッセージのメッセージ種 例)発注、請求 等。	検討中
3	データ作成日	必須	数字	8	F	このメッセージが作成された日付。	
4	データ作成時刻	任意	数字	6	F	このメッセージが作成された時間。	
5	取引件数	技術チームで整理	数字	7	F	このメッセージに含まれている取引番号の数。	
6	レコード件数	技術チームで整理	数字	7	F	全論理レコード(ヘッダー含む)の件数。	
8	データ送信元	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
9	データ送信元GLN	技術チームで整理	英数	13	F		
35	最終送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
46	代表取引先コード	技術チームで整理	数字	MAX13	F	複数の取引先コードを持つ取引先が、取引先ごとのメッセージを集約して送信する場合に使用。	
53	直接送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのセンターコード+ステーションアドレス	
54	直接送信先GLN	技術チームで整理	英数	13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのGLN	
125	修正区分	任意	数字	3	F	メッセージ送信後、オリジナルを修正する際に使用すると仮定(具体的な使用方法は未定)。メッセージヘッダに移動。	検討中
15	発注者コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すコード。小売の法人コード。	
16	発注者GLN		数字	13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すGLN。	
17	発注者名称	任意	文字	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
18	発注者名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
19	直接納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすコード。	
20	直接納品先GLN		数字	13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすGLN。	
21	直接納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称。帳票作成 等に使用する。	
22	直接納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	
23	最終納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすコード。店別納品の場合、このコードを基にPDラベルを作成する。	
24	最終納品先GLN		数字	13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすGLN。	
25	最終納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称。帳票作成、SCMラベル印字 等に使用する。	
26	最終納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成/SCMラベル印字 等に使用する。	
27	計上部署コード	選択必須	数字	MAX13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)	
28	計上部署GLN		数字	13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)を表すGLN	
29	陳列場所コード	任意	数字	MAX13	DH	小売の商品陳列業務のために、納品の括りを分けてもらう単位。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
30	陳列場所GLN	任意	数字	13	DH	小売の商品陳列業務のために、納品の括りを分けてもらう単位を表すGLN。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
31	陳列場所名称	任意	文字	MAX20	DH	29「陳列場所コード」の名称。取引先にSCMラベル等に印刷してもらう場合にセット。	
32	陳列場所名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	29「陳列場所コード」の名称(半角カナ)。取引先にSCMラベル等に印刷してもらう場合にセット。	
36	請求取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すコード。	
37	請求取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すGLN	
38	請求取引先名	任意	文字	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称。	
39	請求取引先名カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称(半角カナ)。	
40	取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すコード。通常は36「請求取引先コード」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
41	取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すGLN。通常は37「請求取引先GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
42	枝番	任意	数字	2	DH	同一取引先コード内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用。(小売側が設定)	
43	枝番GLN	任意	数字	13	DH	同一取引先GLN内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用するGLN。(小売側が設定)	
44	出荷先コード	任意	数字	4	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける必要がある場合に当事者間合意の上で使用(小売側が設定)	
45	出荷先GLN	任意	数字	13	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける管理する必要がある場合に、当事者合意の上で使用するGLN(小売側が設定)	
47	取引先名称	任意	文字	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称。帳票作成 等に使用する。	
48	取引先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
74	発注日	必須	数字	8	DH	当該取引における、小売側の商品発注日。(商品、原価、売価、数量はこの日に確定する。)	
75	直接納品先納品日	必須	数字	8	DH	19「直接納品先」または20「直接納品先GLN」への納品日。	
76	最終納品先納品日	必須	数字	8	DH	23「最終納品先」または24「最終納品先GLN」への納品日。	
79	計上日	必須	数字	8	DH	小売側の仕入計上日 返品の場合は返品計上日。当該取引の債権債務はこの日をもって発生	
83	取引(発注・返品)データ有効日	任意	数字	8	DH	当該取引(発注・返品)の有効年月日。	
90	発注時刻	任意	数字	6	DH	小売が商品を発注した時刻	
91	取引番号(発注・返品)	必須	数字	MAX9	DH	小売側が受注者に行う発注、返品の単位。 伝票番号と同一	
100	原価金額合計	必須	数字(小数点有り)	12	DH	1取引番号(発注・返品)単位の原価金額の合計。1取引明細の原価金額の足し上げ	
104	売価金額合計	任意	数字	MAX10	DH	1取引番号(発注・返品)単位の売価金額の合計。1取引明細の売価金額の足し上げ	
106	税額合計金額	任意	数字	MAX10	DH	1取引番号(発注・返品)の消費税額の合計。	
116	発注数量合計	必須	数字	MAX6	DH	1取引番号(発注)単位の111「発注数量(バラ)」の合計。	
117	発注単位数量合計	必須	数字	MAX6	DH	1取引番号(発注)単位の112「発注数量(発注単位数)」の合計。	
126	商品区分	必須	数字	2	DH	定番(プロパー)発注or特売(中目,目玉)発注を表す区分。	○
127	発注区分	必須	数字	3	DH	発注が行われた場所や、発注の形態を表す区分。内容はコードリストを参照。	○
128	出荷データ有無区分	任意	数字	2	DH	小売が出荷データの作成要不要を指示する項目。	○
130	納品経路	任意	数字	12	DH	店舗直接納品orセンター経由納品かを表す区分。	○
131	便No	任意	数字	2	DH	小売店舗への納品配送便を表す。センター納品の場合、便ごとに当事者間で決めた時刻までにセンター納品していただく。	○
132	通過在庫区分	任意	数字	2	DH	小売センター納品後に、即店舗配送がされるか、センターに在庫されるかを表す。	○
133	総量納品区分	任意	数字	2	DH	小売センターへの納品形態。単品総量納品か単品店別納品なのかを表す。	○
137	PB区分	任意	数字	2	DH	当該商品が、小売のプライベートブランド商品か、ナショナルブランド商品かを表す区分。	○
138	配送温度区分	任意	数字	2	DH	温度により特別な処理を行う場合に告知する項目。配送温度帯指定。季節、小売の環境で変化する。	○
139	酒区分	任意	数字	2	DH	当該発注商品が酒であるかどうか判別する区分。センターの納品ロケーションをコントロールする際等に使用。	○
140	処理種別	任意	数字	2	DH	当該取引の種別(仕入、返品、移動、値引 等)	○
142	伝票レス区分	任意	数字	2	DH	小売が受注者にペーパー伝票作成の要・不要を告知する区分。	○
154	税区分	任意	数字	1	DH	課税、非課税を表す区分。	○
155	税率	任意	数字(小数点有り)	3	DH	消費税率を表す。	
170	自由使用欄	任意	文字	60	DH	伝票に表記する配達番号、配達日、売出日の集合体。別項目でメッセージとして使用。メモタイプでの使用に限定する(データとしての使用は不可)。	
171	自由使用欄半角カナ	任意	文字(半角カナ)	60	DH	[半角カナ専用欄]伝票に表記する配達番号、配達日、売出日の集合体。別項目でメッセージとして使用。メモタイプでの使用に限定する(データとしての使用は不可)。	
49	メーカーコード	任意	数字	MAX13	B	JANメーカーコード。メーカー別納品実績を把握する場合(レポート管理等)に使用。	
55	商品コード(GTIN)	必須	数字	14	B	共通商品コード。現状はJAN,EAN,UPCを使用。GTINによる商品識別を行う場合、購入単位のGTINをセット	
56	商品コード(発注用)	必須	数字	MAX14	B	当該取引の商品発注コード。共通商品コード(JAN/EAN/UPC)で発注を行う場合は、55「商品コード(GTIN)」と同じ値が入る。小売が管理し、受注者と共有している当事者間独自コードで受発注を行う場合は、そのコードがセットされる。(生鮮、アパレルなど)	
57	商品コード(取引先)	任意	数字	MAX14	B	受注者側の管理用商品コード。アパレルの品番などに使用。	
58	商品コード区分	必須	数字	3	B	56「商品コード(発注用)」のコード種を判断する際に使用。	○
60	商品名	任意	文字	25	B	56「商品コード(発注用)」に対する名称。帳票作成 等に使用する。	
61	商品名カナ	任意	文字(半角カナ)	25	B	56「商品コード(発注用)」に対する名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	
62	規格	任意	文字	25	B	商品の規格(内容量、重量 等)をあらわす。帳票作成 等に使用する。	
63	規格カナ	任意	文字(半角カナ)	25	B	商品の規格(内容量、重量 等)をあらわす。帳票作成 等に使用する。	
64	カラーコード	任意	数字	10	B	商品の色を表すコード。コード体系は当事者個別で決定 標準コード使用を今後検討	検討中
65	サイズコード	任意	数字	10	B	商品のサイズを表すコード。コード体系は当事者個別で決定。標準コード使用を今後検討	検討中
66	カラー名称	任意	文字	MAX20	B	64「カラーコード」に対する名称。帳票作成 等に使用する。	
67	カラー名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	B	64「カラーコード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	
68	サイズ名称	任意	文字	30	B	65「サイズコード」に対する名称。帳票作成 等に使用する。	
69	サイズ名称カナ	任意	文字(半角カナ)	30	B	65「サイズコード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
70	商品分類(大)	必須	英数	MAX10	DH	小売側の商品分類コード。4階層(大中小細)の使用方法は小売側が決定し、取引当事者間で共有する。(DPT、クラス、グループ、カテゴリー、ライン、群番 など)	
71	商品分類(中)	必須	英数	MAX10	DH		
72	商品分類(小)	任意	英数	MAX10	B		
73	商品分類(細)	任意	英数	MAX10	B		
80	販促開始日	任意	数字	8	B	小売店頭の販促(セール)開始日。特売商品の庫内管理のために出荷者が納品時に梱包(SCMラベル等)に表記。	
81	販促終了日	任意	数字	8	B	小売店頭の販促(セール)終了日。特売商品の庫内管理のために出荷者が納品時に梱包(SCMラベル等)に表記。	
82	配達予定日	任意	数字	8	B	配達必要商品の管理上、配達予定日を帳票などに表記してもらう必要がある場合、その日付。	
84	納品期限日	任意	数字	8	B	23「最終納品先」24「最終納品先GLN」への納品許容日。	
92	取引付属番号	任意	数字	10	B	取引番号以外で当該取引に意味を持たせる必要がある場合、1取引番号ごとに付番。(例:客注番号、外注番号、特売企画NO、返品許可番号、配達伝票番号など)	
93	取引明細番号(発注・返品)	必須	数字	3	B	91「取引番号(発注・返品)」の中の商品単位の明細番号。	
94	取引明細付属番号	任意	数字	3	B	92「取引付属番号」の中の商品単位の明細番号。	
95	センター納品書番号	任意	数字	10	B	小売のセンターに納品する際に納品者が使用する小売指定の納品書番号。	
98	原単価	必須	数字(小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の単品原価単価。	
99	原価金額	必須	数字(小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の原価金額(原価×数量)。	
102	売単価	任意	数字	MAX9	B	1取引明細の商品の商品売価単価。	
103	売価金額	任意	数字	MAX10	B	1取引明細の商品の売価金額(売価×数量)。	
105	税額	任意	文字	MAX10	B	1取引明細の商品原価の消費税額。	
111	発注数量(バラ)	必須	数字(小数点有り)	MAX6	B	1取引明細(発注)単位での56「商品コード(発注用)」の小売側の発注数。いわゆるバラ数。	
112	発注単位	必須	数字	MAX5	B	発注に対する納品バラ数単位。取引当事者間で予め取り決め、共有する。	
113	発注数量(発注単位数)	必須	数字	MAX6	B	発注単位換算した発注数量。発注単位×発注数量(発注単位数)=発注数量(バラ)	
114	発注単位コード	任意	数字	5	B	発注商品の単位呼称。(例:Kg, cm, 個 等)	○
115	発注荷姿コード	任意	数字	1	B	当事者間で、実梱包形態にそった発注単位を設定している場合に限り、その荷姿を明示。バラ、ボール、ケース (この項目を使用する場合は114「発注単位コード」は必ず'個'になる)	○
134	センター納品詳細指示	任意	数字	2	B	納品形態を詳細に指示する場合、センターでの仕分けに必要な項目を告知。	○

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
1	レコード区分	技術チームで整理	英数	2	F	1送信メッセージに複数レコードフォーマットがある場合区別する。	検討中
2	メッセージ種	必須	英数	3	F	送信メッセージのメッセージ種 例 発注、請求 等。	検討中
3	データ作成日	必須	数字	8	F	このメッセージが作成された日付。	
4	データ作成時刻	任意	数字	6	F	このメッセージが作成された時間。	
5	取引件数	技術チームで整理	数字	7	F	このメッセージに含まれている取引番号の数。	
6	レコード件数	技術チームで整理	数字	7	F	全論理レコード（ヘッダー含む）の件数。	
7	レコードシーケンスNO	技術チームで整理	数字	7	F	ヘッダーからトレーラーまでのレコードの通番。	
10	最終送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
33	データ送信元	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
34	データ送信元GLN	技術チームで整理	英数	13	F		
53	直接送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのセンターコード+ステーションアドレス	
54	直接送信先GLN	技術チームで整理	英数	13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのGLN	
125	修正区分	任意	数字	3	F	メッセージ送信後、オリジナルを修正する際に使用すると仮定（具体的な使用方法は未定）。メッセージヘッダに移動。	検討中
140	処理種別	任意	数字	2	F	当該取引の種別（仕入、返品、移動、値引 等）	○
142	伝票レス区分	任意	数字	2	F	小売が受注者にペーパー伝票作成の要・不要を告知する区分。	○
161	梱包紐付け区分	必須	数字	2	F	出荷梱包データのタイプを表す項目。紐付けあり、なし 等。	○
165	担当者	任意	文字	10	F	出荷データ（梱包）に不具合があり、小売側で検品ができない場合等、問い合わせ窓口となる出荷先のシステム担当者名	
166	担当者カナ	任意	文字（半角カナ）	10	F	出荷データ（梱包）に不具合があり、小売側で検品ができない場合等、問い合わせ窓口となる出荷先のシステム担当者名（カナ）	
167	連絡先(TEL)(FAX)	任意	英数	12	F	165「担当者」の電話番号&FAX番号。	
15	発注者コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すコード。小売の法人コード。	
16	発注者GLN		数字	13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すGLN。	
17	発注者名称	任意	文字	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
18	発注者名称カナ	任意	文字（半角カナ）	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称（半角カナ）。帳票作成等に使用する。	
19	直接納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所（小売の物流センター、店舗）をあらわすコード。	
20	直接納品先GLN		数字	13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所（小売の物流センター、店舗）をあらわすGLN。	
23	最終納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	最終的に商品が納品される場所（小売の物流センター又は店舗）をあらわすコード。店別納品の場合、このコードを基にPDラベルを作成する。	
24	最終納品先GLN		数字	13	DH	最終的に商品が納品される場所（小売の物流センター又は店舗）をあらわすGLN。	
27	計上部署コード	選択必須	数字	MAX13	DH	所有権移転（小売の支払い義務発生）となる納品場所（小売の物流センター、または店舗）	
28	計上部署GLN		数字	13	DH	所有権移転（小売の支払い義務発生）となる納品場所（小売の物流センター、または店舗）を表すGLN	
29	陳列場所コード	任意	数字	MAX13	DH	小売の商品陳列業務のために、納品の括りを分けてもらう単位。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
30	陳列場所GLN	任意	数字	13	DH	小売の商品陳列業務のために、納品の括りを分けてもらう単位を表すGLN。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
36	請求取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すコード。	
37	請求取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すGLN	
38	請求取引先名	任意	文字	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称。	
39	請求取引先名カナ	任意	文字（半角カナ）	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称（半角カナ）。	
40	取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の受注～出荷～納品を行う企業を表すコード。通常は36「請求取引先コード」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注～出荷～納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
41	取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の受注～出荷～納品を行う企業を表すGLN。通常は37「請求取引先GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注～出荷～納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
42	枝番	任意	数字	2	DH	同一取引先コード内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用。（小売側が設定）	
43	枝番GLN	任意	数字	13	DH	同一取引先GLN内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用するGLN。（小売側が設定）	
45	出荷先GLN	任意	数字	13	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける管理する必要がある場合に、当事者合意の上で使用するGLN(小売側が設定)	
46	代表取引先コード	技術チームで整理	数字	MAX13	DH	複数の取引先コードを持つ取引先が、取引先ごとのメッセージを集約して送信する場合に使用。	
47	取引先名称	任意	文字	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称。帳票作成 等に使用する。	
48	取引先名称カナ	任意	文字（半角カナ）	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称（半角カナ）。帳票作成 等に使用する。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
59	ITFコード(集合包装GTIN)	選択(梱包NO)	数字	MAX16	DH	集合包装に印刷表示するためのバーコードシンボルのコード。小売側の入荷検品時に利用。納品荷姿に応じた集合包装用GTIN。	
75	直接納品先納品日	必須	数字	8	DH	19「直接納品先」または20「直接納品先GLN」への納品日。	
76	最終納品先納品日	必須	数字	8	DH	23「最終納品先」または24「最終納品先GLN」への納品日。	
77	訂正後直接納品先納品日	任意	数字	8	DH	受注者が、19「直接納品先」20「直接納品先GLN」への納品日を訂正する場合、訂正後の納品日をセット	
78	訂正後最終納品先納品日	任意	数字	8	DH	受注者が、19「直接納品先」20「直接納品先GLN」への納品日を訂正した場合、それに伴う23「最終納品先」24「最終納品先GLN」への訂正後納品日をセット	
130	納品経路	任意	数字	12	DH	店舗直接納品orセンター経由納品かを表す区分。	○
132	通過在庫区分	任意	数字	2	DH	小売センター納品後に、即店舗配送がされるか、センターに在庫されるかを表す。	○
156	取引先出荷日	必須(梱包)	数字	8	DH	受注者が商品を出荷した日。	
157	出荷ケース数	必須	数字	MAX6	DH	出荷(梱包)単位の出荷数。出荷(梱包)データ内のITFレコードにセットする。	
158	出荷総梱包数	必須	数字	MAX6	DH	出荷(梱包)単位の総梱包数。	
159	出荷総数量(総バラ数)	必須	数字(小数点有り)	MAX6	DH	出荷(梱包)単位の総バラ数。	
160	出荷総数量(発注単位数)	必須	数字	MAX6	DH	出荷(梱包)単位の総発注単位数。	
162	親梱包NO	任意	数字	24	DH	1つの商品で、複数梱包が発生する場合、梱包同士の紐付けを行う区分。 例) テーブルセットのテーブルと椅子 のような例	
163	梱包NO	必須(ITFコード)	数字	24	DH	梱包単元に付けられたNo.	
164	梱包情報	?	?	?	DH	128バイトのデータ長でオカズ18(18店舗毎の納品数)をセット。 センターでの個口検品時に使用。	
168	検収結果宛先C	任意	英数	MAX13	DH	センターからの検品情報の明細の送信先が40「取引先コード」、42「取引先枝番」と異なる場合に使用。	
169	検収結果宛先GLN	任意	英数	13	DH	センターからの検品情報の明細を返す送信先が41「取引先GLN」、43「取引先枝番GLN」と異なる場合に使用。	
50	入荷管理用メーカーコード	任意	数字	MAX13	B	受注者が自社で管理しているメーカーコード。同一メーカーでも配送先が異なることから、入荷時にコントロールする必要がある場合に使用。	
55	商品コード(GTIN)	必須	数字	14	B	共通商品コード。現状はJAN,EAN,UPCを使用。GTINによる商品識別を行う場合、購入単位のGTINをセット	
56	商品コード(発注用)	必須	数字	MAX14	B	当該取引の商品発注コード。共通商品コード(JAN/EAN/UPC)で発注を行う場合は、55「商品コード(GTIN)」と同じ値が入る。小売が管理し、受注者と共有している当事者間独自コードで受発注を行う場合は、そのコードがセットされる。(生鮮、アパレルなど)	
57	商品コード(取引先)	任意	数字	MAX14	B	受注者側の管理用商品コード。アパレルの品番などに使用。	
58	商品コード区分	必須	数字	3	B	56「商品コード(発注用)」のコード種を判断する際に使用。	○
70	商品分類(大)	必須	英数	MAX10	DH	小売側の商品分類コード。4階層(大中小細)の使用方法は小売側が決定し、取引当事者間で共有する。(DPT、クラス、グループ、カテゴリー、ライン、群番など)	
71	商品分類(中)	必須	英数	MAX10	DH		
72	商品分類(小)	任意	英数	MAX10	B		
73	商品分類(細)	任意	英数	MAX10	B		
74	発注日	必須	数字	8	B	当該取引における、小売側の商品発注日。(商品、原価、売価、数量はこの日に確定する。)	
80	販促開始日	任意	数字	8	B	小売店頭の販促(セール)開始日。特売商品の在庫管理のために出荷者が納品時に梱包(SCMラベル等)に表記。	
85	賞味期限日	任意	数字	8	B	商品(またはその外箱)に印字されている賞味期限。ドラッグの納品時に必須。	
86	製造日	任意	数字	8	B	商品(またはその外箱)に印字されている製造年月日。ドラッグの納品時に必須。	
91	取引番号(発注・返品)	必須	数字	MAX9	B	小売側が受注者に行う発注、返品の単位。伝票番号と同一	
93	取引明細番号(発注・返品)	必須	数字	3	B	91「取引番号(発注・返品)」の中の商品単位の明細番号。	
96	製造番号	任意	数字	10	B	製品の製造ロット番号(ドラッグの納品等)	
98	原単価	必須	数字(小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の単品原価単価。	
99	原価金額	必須	数字(小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の原価金額(原価×数量)。	
102	売単価	任意	数字	MAX9	B	1取引明細の商品の商品売価単価。	
103	売価金額	任意	数字	MAX10	B	1取引明細の商品の売価金額(売価×数量)。	
111	発注数量(バラ)	必須	数字(小数点有り)	MAX6	B	1取引明細(発注)単位での56「商品コード(発注用)」の小売側の発注数。いわゆるバラ数。	
112	発注単位	必須	数字	MAX5	B	発注に対する納品バラ数単位。取引当事者間で予め取り決め、共有する。	
113	発注数量(発注単位数)	必須	数字	MAX6	B	発注単位換算した発注数量。発注単位×発注数量(発注単位数)=発注数量(バラ)	
114	発注単位コード	任意	数字	5	B	発注商品の単位呼称。(例:Kg,cm,個等)	○

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
115	発注荷姿コード	任意	数字	1	B	当事者間で、実梱包形態にそった発注単位を設定している場合に限り、その荷姿を明示。バラ、ポール、ケース (この項目を使用する場合は114「発注単位コード」は必ず'個'になる)	○
118	出荷数量(バラ)	必須	数字(小数点有り)	MAX6	B	1取引明細(発注)単位の商品出荷バラ数。	
119	出荷数量(発注単位数)	必須	数字	MAX6	B	1取引明細(発注)単位の商品出荷の発注単位換算数。	
123	欠品数量(バラ数)	必須	数字(小数点有り)	MAX6	B	1取引明細(発注)単位の受注者側の欠品数(納品不足数)。バラ数量換算。	
124	欠品数量(発注単位数)	任意	数字	MAX6	B	1取引明細(発注)単位の受注者側の欠品数(納品不足数)。発注単位換算。	
126	商品区分	必須	数字	2	B	定番(プロパー)発注or特売(中目,目玉)発注を表す区分。	○
127	発注区分	必須	数字	3	B	発注が行われた場所や、発注の形態を表す区分。内容はコードリストを参照。	○
128	出荷データ有無区分	任意	数字	2	B	小売が出荷データの作成要不要を指示する項目。	○
129	EOS区分	任意	数字	2	B	当該出荷データが小売からのEDIによる発注に基づくものなのかを判別する。	○
131	便No	任意	数字	2	B	小売店舗への納品配送便を表す。センター納品の場合、便ごとに当事者間で決めた時刻までにセンター納品していただく。	○
153	欠品区分	任意	数字	2	B	出荷時に発注データと実出荷との間に不足(欠品)が発生した場合、出荷者がセットするその理由。	○
154	税区分	任意	数字	1	B	課税、非課税を表す区分。	○
155	税率	任意	数字(小数点有り)	3	B	消費税率を表す。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
1	レコード区分	技術チームで整理	英数	2	F	1送信メッセージに複数レコードフォーマットがある場合区別する。	検討中
2	メッセージ種	必須	英数	3	F	送信メッセージのメッセージ種 例)発注、請求 等。	検討中
3	データ作成日	必須	数字	8	F	このメッセージが作成された日付。	
4	データ作成時刻	任意	数字	6	F	このメッセージが作成された時間。	
5	取引件数	技術チームで整理	数字	7	F	このメッセージに含まれている取引番号の数。	
6	レコード件数	技術チームで整理	数字	7	F	全論理レコード(ヘッダー含む)の件数。	
10	最終送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
33	データ送信元	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
34	データ送信元GLN	技術チームで整理	英数	13	F		
46	代表取引先コード	技術チームで整理	数字	MAX13	F	複数の取引先コードを持つ取引先が、取引先ごとのメッセージを集約して送信する場合に使用。	
53	直接送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのセンターコード+ステーションアドレス	
54	直接送信先GLN	技術チームで整理	英数	13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのGLN	
101	原価金額合計(ASN)	必須	数字(小数点有り)	12	F	1出荷データ単位の原価金額の合計。	
125	修正区分	任意	数字	3	F	メッセージ送信後、オリジナルを修正する際に使用すると仮定(具体的な使用方法は未定)。メッセージヘッダに移動。	検討中
15	発注者コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すコード。小売の法人コード。	
16	発注者GLN		数字	13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すGLN。	
17	発注者名称	任意	文字	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
18	発注者名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
19	直接納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすコード。	
20	直接納品先GLN		数字	13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすGLN。	
21	直接納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
22	直接納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
23	最終納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすコード。店別納品の場合、このコードを基にPDラベルを作成する。	
24	最終納品先GLN		数字	13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすGLN。	
25	最終納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称。帳票作成、SCMラベル印字等に使用する。	
26	最終納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成/SCMラベル印字等に使用する。	
27	計上部署コード	選択必須	数字	MAX13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)	
28	計上部署GLN		数字	13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)を表すGLN	
29	陳列場所コード	任意	数字	MAX13	DH	小売の商品陳列業務のために、納品の括りを分けてもらう単位。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
30	陳列場所GLN	任意	数字	13	DH	小売の商品陳列業務のために、納品の括りを分けてもらう単位を表すGLN。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
36	請求取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すコード。	
37	請求取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すGLN	
38	請求取引先名	任意	文字	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称。	
39	請求取引先名カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称(半角カナ)。	
40	取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すコード。通常は36「請求取引先コード」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
41	取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すGLN。通常は37「請求取引先GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
42	枝番	任意	数字	2	DH	同一取引先コード内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用。(小売側が設定)	
43	枝番GLN	任意	数字	13	DH	同一取引先GLN内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用するGLN。(小売側が設定)	
44	出荷先コード	任意	数字	4	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける必要がある場合に当事者間合意の上で使用(小売側が設定)	
45	出荷先GLN	任意	数字	13	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける管理する必要がある場合に、当事者合意の上で使用するGLN(小売側が設定)	
47	取引先名称	任意	文字	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称。帳票作成等に使用する。	
48	取引先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
74	発注日	必須	数字	8	DH	当該取引における、小売側の商品発注日。(商品、原価、売価、数量はこの日に確定する。)	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
75	直接納品先納品日	必須	数字	8	DH	19「直接納品先」または20「直接納品先GLN」への納品日。	
76	最終納品先納品日	必須	数字	8	DH	23「最終納品先」または24「最終納品先GLN」への納品日。	
77	訂正後直接納品先納品日	任意	数字	8	DH	受注者が、19「直接納品先」20「直接納品先GLN」への納品日を訂正する場合、訂正後の納品日をセット	
78	訂正後最終納品先納品日	任意	数字	8	DH	受注者が、19「直接納品先」20「直接納品先GLN」への納品日を訂正した場合、それに伴う23「最終納品先」24「最終納品先GLN」への訂正後納品日をセット	
79	計上日	必須	数字	8	DH	小売側の仕入計上日 返品の場合は返品計上日。当該取引の債権債務はこの日をもって発生	
90	発注時刻	任意	数字	6	DH	小売が商品を発注した時刻	
91	取引番号(発注・返品)	必須	数字	MAX9	DH	小売側が受注者に行う発注、返品の単位。 伝票番号と同一	
100	原価金額合計	必須	数字(小数点有り)	12	DH	1取引番号(発注・返品)単位の原価金額の合計。1取引明細の原価金額の足し上げ	
104	売価金額合計	任意	数字	MAX10	DH	1取引番号(発注・返品)単位の売価金額の合計。1取引明細の売価金額の足し上げ	
116	発注数量合計	必須	数字	MAX6	DH	1取引番号(発注)単位の111「発注数量(バラ)」の合計。	
117	発注単位数量合計	必須	数字	MAX6	DH	1取引番号(発注)単位の113「発注数量(発注単位数)」の合計。	
126	商品区分	必須	数字	2	DH	定番(プロパー)発注or特売(中目,目玉)発注を表す区分。	○
127	発注区分	必須	数字	3	DH	発注が行われた場所や、発注の形態を表す区分。内容はコードリストを参照。	○
128	出荷データ有無区分	任意	数字	2	DH	小売が出荷データの作成要不要を指示する項目。	○
129	EOS区分	任意	数字	2	DH	当該出荷データが小売からのEDIによる発注に基づくものなのかを判別する。	○
130	納品経路	任意	数字	12	DH	店舗直接納品orセンター経由納品かを表す区分。	○
131	便No	任意	数字	2	DH	小売店舗への納品配送便を表す。センター納品の場合、便ごとに当事者間で決めた時刻までにセンター納品していただく。	○
132	通過在庫区分	任意	数字	2	DH	小売センター納品後に、即店舗配送がされるか、センターに在庫されるかを表す。	○
135	出荷未納区分	任意	数字	2	DH		○
140	処理種別	任意	数字	2	DH	当該取引の種別(仕入、返品、移動、値引等)	○
142	伝票レス区分	任意	数字	2	DH	小売が受注者にペーパー伝票作成の要・不要を告知する区分。	○
154	税区分	任意	数字	1	DH	課税、非課税を表す区分。	○
155	税率	任意	数字(小数点有り)	3	DH	消費税率を表す。	
50	入荷管理用メーカーコード	任意	数字	MAX13	B	受注者が自社で管理しているメーカーコード。同一メーカーでも配送先が異なることから、入荷時にコントロールする必要がある場合に使用。	
55	商品コード(GTIN)	必須	数字	14	B	共通商品コード。現状はJAN,EAN,UPCを使用。GTINによる商品識別を行う場合、購入単位のGTINをセット	
56	商品コード(発注用)	必須	数字	MAX14	B	当該取引の商品発注コード。共通商品コード(JAN/EAN/UPC)で発注を行う場合は、55「商品コード(GTIN)」と同じ値が入る。小売が管理し、受注者と共有している当事者間独自コードで受発注を行う場合は、そのコードがセットされる。(生鮮、アパレルなど)	
57	商品コード(取引先)	任意	数字	MAX14	B	受注者側の管理用商品コード。アパレルの品番などに使用。	
58	商品コード区分	必須	数字	3	B	56「商品コード(発注用)」のコード種を判断する際に使用。	○
59	ITFコード(集合包装GTIN)	選択(梱包NO)	数字	MAX16	B	集合包装に印刷表示するためのバーコードシンボルのコード。小売側の入荷検品時に利用。納品荷姿に応じた集合包装用GTIN。	
60	商品名	任意	文字	25	B	56「商品コード(発注用)」に対する名称。帳票作成等に使用する。	
61	商品名カナ	任意	文字(半角カナ)	25	B	56「商品コード(発注用)」に対する名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
62	規格	任意	文字	25	B	商品の規格(内容量、重量等)をあらわす。帳票作成等に使用する。	
63	規格カナ	任意	文字(半角カナ)	25	B	商品の規格(内容量、重量等)をあらわす。帳票作成等に使用する。	
70	商品分類(大)	必須	英数	MAX10	DH	小売側の商品分類コード。4階層(大中小細)の使用方法は小売側が決定し、取引当事者間で共有する。(DPT、クラス、グループ、カテゴリー、ライン、群番など)	
71	商品分類(中)	必須	英数	MAX10	DH		
72	商品分類(小)	任意	英数	MAX10	B		
73	商品分類(細)	任意	英数	MAX10	B		
85	賞味期限日	任意	数字	8	B	商品(またはその外箱)に印字されている賞味期限。ドラッグの納品時に必須。	
86	製造日	任意	数字	8	B	商品(またはその外箱)に印字されている製造年月日。ドラッグの納品時に必須。	
93	取引明細番号(発注・返品)	必須	数字	3	B	91「取引番号(発注・返品)」の中の商品単位の明細番号。	
95	センター納品書番号	任意	数字	10	B	小売のセンターに納品する際に納品者が使用する小売指定の納品書番号。	
96	製造番号	任意	数字	10	B	製品の製造ロット番号(ドラッグの納品等)	
98	原単価	必須	数字(小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の単品原価単価。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
99	原価金額	必須	数字 (小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の原価金額 (原価×数量)。	
102	売単価	任意	数字	MAX9	B	1取引明細の商品の商品売価単価。	
103	売価金額	任意	数字	MAX10	B	1取引明細の商品の売価金額 (売価×数量)。	
111	発注数量 (バラ)	必須	数字 (小数点有り)	MAX6	B	1取引明細 (発注) 単位での56「商品コード (発注用)」の小売側の発注数。いわゆるバラ数。	
112	発注単位	必須	数字	MAX5	B	発注に対する納品バラ数単位。取引当事者間で予め取り決め、共有する。	
113	発注数量 (発注単位数)	必須	数字	MAX6	B	発注単位換算した発注数量。発注単位×発注数量 (発注単位数) = 発注数量 (バラ)	
114	発注単位コード	任意	数字	5	B	発注商品の単位呼称。(例: Kg, cm, 個 等)	○
115	発注荷姿コード	任意	数字	1	B	当事者間で、実梱包形態にそった発注単位を設定している場合に限り、その荷姿を明示。バラ、ボール、ケース (この項目を使用する場合は114「発注単位コード」は必ず「個」になる)	○
118	出荷数量 (バラ)	必須	数字 (小数点有り)	MAX6	B	1取引明細 (発注) 単位の商品出荷バラ数。	
119	出荷数量 (発注単位数)	必須	数字	MAX6	B	1取引明細 (発注) 単位の商品出荷の発注単位換算数。	
123	欠品数量 (バラ数)	必須	数字 (小数点有り)	MAX6	B	1取引明細 (発注) 単位の受注者側の欠品数 (納品不足数)。バラ数量換算。	
124	欠品数量 (発注単位数)	任意	数字	MAX6	B	1取引明細 (発注) 単位の受注者側の欠品数 (納品不足数)。発注単位換算。	
153	欠品区分	任意	数字	2	B	出荷時に発注データと実出荷との間に不足 (欠品) が発生した場合、出荷者がセットするその理由。	○

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
1	レコード区分	技術チームで整理	英数	2	F	1送信メッセージに複数レコードフォーマットがある場合区別する。	検討中
2	メッセージ種	必須	英数	3	F	送信メッセージのメッセージ種 例)発注、請求 等。	検討中
3	データ作成日	必須	数字	8	F	このメッセージが作成された日付。	
4	データ作成時刻	任意	数字	6	F	このメッセージが作成された時間。	
5	取引件数	技術チームで整理	数字	7	F	このメッセージに含まれている取引番号の数。	
6	レコード件数	技術チームで整理	数字	7	F	全論理レコード(ヘッダー含む)の件数。	
8	データ送信元	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
9	データ送信元GLN	技術チームで整理	英数	13	F		
35	最終送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
46	代表取引先コード	技術チームで整理	数字	MAX13	F	複数の取引先コードを持つ取引先が、取引先ごとのメッセージを集約して送信する場合に使用。	
53	直接送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのセンターコード+ステーションアドレス	
54	直接送信先GLN	技術チームで整理	英数	13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのGLN	
125	修正区分	任意	数字	3	F	メッセージ送信後、オリジナルを修正する際に使用すると仮定(具体的な使用方法は未定)。メッセージヘッダに移動。	検討中
15	発注者コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すコード。小売の法人コード。	
16	発注者GLN		数字	13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すGLN。	
17	発注者名称	任意	文字	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
18	発注者名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
19	直接納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすコード。	
20	直接納品先GLN		数字	13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすGLN。	
21	直接納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称。帳票作成 等に使用する。	
22	直接納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	
23	最終納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすコード。店別納品の場合、このコードを基にPDラベルを作成する。	
24	最終納品先GLN		数字	13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすGLN。	
25	最終納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称。帳票作成、SCMラベル印字 等に使用する。	
26	最終納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成/SCMラベル印字 等に使用する。	
27	計上部署コード	選択必須	数字	MAX13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)	
28	計上部署GLN		数字	13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)を表すGLN	
29	陳列場所コード	任意	数字	MAX13	DH	小売の商品陳列業務のために、納品の括りを分けてもらう単位。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
30	陳列場所GLN	任意	数字	13	DH	小売の商品陳列業務のために、納品の括りを分けてもらう単位を表すGLN。売場通路no、商品分類、等意味は当事者間で設定。	
36	請求取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すコード。	
37	請求取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すGLN	
38	請求取引先名	任意	文字	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称。	
39	請求取引先名カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称(半角カナ)。	
40	取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すコード。通常は36「請求取引先コード」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
41	取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すGLN。通常は37「請求取引先GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
42	枝番	任意	数字	2	DH	同一取引先コード内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用。(小売側が設定)	
43	枝番GLN	任意	数字	13	DH	同一取引先GLN内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用するGLN。(小売側が設定)	
44	出荷先コード	任意	数字	4	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける必要がある場合に当事者間合意の上で使用(小売側が設定)	
45	出荷先GLN	任意	数字	13	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける管理する必要がある場合に、当事者合意の上で使用するGLN(小売側が設定)	
47	取引先名称	任意	文字	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称。帳票作成 等に使用する。	
48	取引先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	
74	発注日	必須	数字	8	DH	当該取引における、小売側の商品発注日。(商品、原価、売価、数量はこの日に確定する。)	
75	直接納品先納品日	必須	数字	8	DH	19「直接納品先」または20「直接納品先GLN」への納品日。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
76	最終納品先納品日	必須	数字	8	DH	23「最終納品先」または24「最終納品先GLN」への納品日。	
77	訂正後直接納品先納品日	任意	数字	8	DH	受注者が、19「直接納品先」20「直接納品先GLN」への納品日を訂正する場合、訂正後の納品日をセット	
78	訂正後最終納品先納品日	任意	数字	8	DH	受注者が、19「直接納品先」20「直接納品先GLN」への納品日を訂正した場合、それに伴う23「最終納品先」24「最終納品先GLN」への訂正後納品日をセット	
79	計上日	必須	数字	8	DH	小売側の仕入計上日 返品の場合は返品計上日。当該取引の債権債務はこの日をもって発生	
91	取引番号(発注・返品)	必須	数字	MAX9	DH	小売側が受注者に行う発注、返品の単位。 伝票番号と同一	
100	原価金額合計	必須	数字(小数点有り)	12	DH	1取引番号(発注・返品)単位の原価金額の合計。1取引明細の原価金額の足し上げ	
104	売価金額合計	任意	数字	MAX10	DH	1取引番号(発注・返品)単位の売価金額の合計。1取引明細の売価金額の足し上げ	
106	税額合計金額	任意	数字	MAX10	DH	1取引番号(発注・返品)の消費税額の合計。	
116	発注数量合計	必須	数字	MAX6	DH	1取引番号(発注)単位の111「発注数量(バラ)」の合計。	
117	発注単位数量合計	必須	数字	MAX6	DH	1取引番号(発注)単位の113「発注数量(発注単位数)」の合計。	
126	商品区分	必須	数字	2	DH	定番(プロパー)発注or特売(中目,目玉)発注を表す区分。	○
127	発注区分	必須	数字	3	DH	発注が行われた場所や、発注の形態を表す区分。内容はコードリストを参照。	○
128	出荷データ有無区分	任意	数字	2	DH	小売が出荷データの作成を指示する項目。	○
129	EOS区分	任意	数字	2	DH	当該出荷データが小売からのEDIによる発注に基づくものなのかを判別する。	○
130	納品経路	任意	数字	12	DH	店舗直接納品orセンター経由納品かを表す区分。	○
131	便No	任意	数字	2	DH	小売店舗への納品配送便を表す。センター納品の場合、便ごとに当事者間で決めた時刻までにセンター納品していただく。	○
132	通過在庫区分	任意	数字	2	DH	小売センター納品後に、即店舗配送がされるか、センターに在庫されるかを表す。	○
137	PB区分	任意	数字	2	DH	当該商品が、小売のプライベートブランド商品か、ナショナルブランド商品かを表す区分。	○
140	処理種別	任意	数字	2	DH	当該取引の種別(仕入、返品、移動、値引等)	○
142	伝票レス区分	任意	数字	2	DH	小売が受注者にペーパー伝票作成の要・不要を告知する区分。	○
154	税区分	任意	数字	1	DH	課税、非課税を表す区分。	○
155	税率	任意	数字(小数点有り)	3	DH	消費税率を表す。	
50	入荷管理用メーカーコード	任意	数字	MAX13	B	受注者が自社で管理しているメーカーコード。同一メーカーでも配送先が異なることから、入荷時にコントロールする必要がある場合に使用。	
55	商品コード(GTIN)	必須	数字	14	B	共通商品コード。現状はJAN,EAN,UPCを使用。GTINによる商品識別を行う場合、購入単位のGTINをセット	
56	商品コード(発注用)	必須	数字	MAX14	B	当該取引の商品発注コード。共通商品コード(JAN/EAN/UPC)で発注を行う場合は、55「商品コード(GTIN)」と同じ値が入る。小売が管理し、受注者と共有している当事者間独自コードで受発注を行う場合は、そのコードがセットされる。(生鮮、アパレルなど)	
57	商品コード(取引先)	任意	数字	MAX14	B	受注者側の管理用商品コード。アパレルの品番などに使用。	
58	商品コード区分	必須	数字	3	B	56「商品コード(発注用)」のコード種を判断する際に使用。	○
59	ITFコード(集合包装GTIN)	選択(梱包NO)	数字	MAX16	B	集合包装に印刷表示するためのバーコードシンボルのコード。小売側の入荷検品時に利用。納品荷姿に応じた集合包装用GTIN。	
60	商品名	任意	文字	25	B	56「商品コード(発注用)」に対する名称。帳票作成等に使用する。	
61	商品名カナ	任意	文字(半角カナ)	25	B	56「商品コード(発注用)」に対する名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
62	規格	任意	文字	25	B	商品の規格(内容量、重量等)をあらわす。帳票作成等に使用する。	
63	規格カナ	任意	文字(半角カナ)	25	B	商品の規格(内容量、重量等)をあらわす。帳票作成等に使用する。	
70	商品分類(大)	必須	英数	MAX10	DH	小売側の商品分類コード。4階層(大中小細)の使用方法は小売側が決定し、取引当事者間で共有する。(DPT、クラス、グループ、カテゴリー、ライン、群番など)	
71	商品分類(中)	必須	英数	MAX10	DH		
72	商品分類(小)	任意	英数	MAX10	B		
73	商品分類(細)	任意	英数	MAX10	B		
85	賞味期限日	任意	数字	8	B	商品(またはその外箱)に印字されている賞味期限。ドラッグの納品時に必須。	
86	製造日	任意	数字	8	B	商品(またはその外箱)に印字されている製造年月日。ドラッグの納品時に必須。	
93	取引明細番号(発注・返品)	必須	数字	3	B	91「取引番号(発注・返品)」の中の商品単位の明細番号。	
98	原単価	必須	数字(小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の単品原価単価。	
99	原価金額	必須	数字(小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の原価金額(原価×数量)。	
102	売単価	任意	数字	MAX9	B	1取引明細の商品の商品売価単価。	
103	売価金額	任意	数字	MAX10	B	1取引明細の商品の売価金額(売価×数量)。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コード リスト
105	税額	任意	文字	MAX10	B	1取引明細の商品原価の消費税額。	
111	発注数量(バラ)	必須	数字(小数点有り)	MAX6	B	1取引明細(発注)単位での56「商品コード(発注用)」の小売側の発注数。いわゆるバラ数。	
112	発注単位	必須	数字	MAX5	B	発注に対する納品バラ数単位。取引当事者間で予め取り決め、共有する。	
113	発注数量(発注単位数)	必須	数字	MAX6	B	発注単位換算した発注数量。発注単位×発注数量(発注単位数)=発注数量(バラ)	
114	発注単位コード	任意	数字	5	B	発注商品の単位呼称。(例:Kg, cm, 個 等)	○
115	発注荷姿コード	任意	数字	1	B	当事者間で、実梱包形態にそった発注単位を設定している場合に限り、その荷姿を明示。バラ、ポール、ケース (この項目を使用する場合は114「発注単位コード」は必ず'個'になる)	○
118	出荷数量(バラ)	必須	数字(小数点有り)	MAX6	B	1取引明細(発注)単位の商品出荷バラ数。	
119	出荷数量(発注単位数)	必須	数字	MAX6	B	1取引明細(発注)単位の商品出荷の発注単位換算数。	
120	受領数量(バラ)	必須	数字(小数点有り)	MAX6	B	1取引明細(発注)単位の小売側の商品受領数。バラ数量換算。(受注者側の出荷数との差異の有無にかかわらずセット)	
121	受領数量(発注単位数)	任意	数字	MAX6	B	1取引明細(発注)単位の小売側の商品受領数。発注単位換算。(受注者側の出荷数との差異の有無にかかわらずセット)	
144	訂正区分	任意	数字	2	B	納品時に出荷データと実納品との間に差が発生した場合、小売側がセットする差異理由。	○

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
1	レコード区分	技術チームで整理	英数	2	F	1送信メッセージに複数レコードフォーマットがある場合区別する。	検討中
2	メッセージ種	必須	英数	3	F	送信メッセージのメッセージ種 例)発注、請求 等。	検討中
3	データ作成日	必須	数字	8	F	このメッセージが作成された日付。	
4	データ作成時刻	任意	数字	6	F	このメッセージが作成された時間。	
5	取引件数	技術チームで整理	数字	7	F	このメッセージに含まれている取引番号の数。	
6	レコード件数	技術チームで整理	数字	7	F	全論理レコード(ヘッダー含む)の件数。	
8	データ送信元	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
9	データ送信元GLN	技術チームで整理	英数	13	F		
35	最終送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
46	代表取引先コード	技術チームで整理	数字	MAX13	F	複数の取引先コードを持つ取引先が、取引先ごとのメッセージを集約して送信する場合に使用。	
53	直接送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのセンターコード+ステーションアドレス	
54	直接送信先GLN	技術チームで整理	英数	13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのGLN	
125	修正区分	任意	数字	3	F	メッセージ送信後、オリジナルを修正する際に使用すると仮定(具体的な使用方法は未定)。メッセージヘッダに移動。	検討中
15	発注者コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すコード。小売の法人コード。	
16	発注者GLN		数字	13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すGLN。	
17	発注者名称	任意	文字	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
18	発注者名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
19	直接納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすコード。	
20	直接納品先GLN		数字	13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすGLN。	
21	直接納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称。帳票作成 等に使用する。	
22	直接納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	
23	最終納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすコード。店別納品の場合、このコードを基にPDラベルを作成する。	
24	最終納品先GLN		数字	13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすGLN。	
25	最終納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称。帳票作成、SCMラベル印字 等に使用する。	
26	最終納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成/SCMラベル印字 等に使用する。	
27	計上部署コード	選択必須	数字	MAX13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)	
28	計上部署GLN		数字	13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)を表すGLN	
36	請求取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すコード。	
37	請求取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すGLN	
38	請求取引先名	任意	文字	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称。	
39	請求取引先名カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称(半角カナ)。	
40	取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すコード。通常は36「請求取引先コード」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
41	取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すGLN。通常は37「請求取引先GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
42	枝番	任意	数字	2	DH	同一取引先コード内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用。(小売側が設定)	
43	枝番GLN	任意	数字	13	DH	同一取引先GLN内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用するGLN。(小売側が設定)	
45	出荷先GLN	任意	数字	13	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける管理する必要がある場合に、当事者合意の上で使用するGLN(小売側が設定)	
47	取引先名称	任意	文字	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称。帳票作成 等に使用する。	
48	取引先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	
79	計上日	必須	数字	8	DH	小売側の仕入計上日 返品の場合は返品計上日。当該取引の債権債務はこの日をもって発生	
91	取引番号(発注・返品)	必須	数字	MAX9	DH	小売側が受注者に行う発注、返品の単位。 伝票番号と同一	
100	原価金額合計	必須	数字(小数点有り)	12	DH	1取引番号(発注・返品)単位の原価金額の合計。1取引明細の原価金額の足し上げ	
104	売価金額合計	任意	数字	MAX10	DH	1取引番号(発注・返品)単位の売価金額の合計。1取引明細の売価金額の足し上げ	
106	税額合計金額	任意	数字	MAX10	DH	1取引番号(発注・返品)の消費税額の合計。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
126	商品区分	必須	数字	2	DH	定番(プロパー)発注or特売(中目,目玉)発注を表す区分。	○
130	納品経路	任意	数字	12	DH	店舗直接納品orセンター経由納品かを表す区分。	○
132	通過在庫区分	任意	数字	2	DH	小売センター納品後に、即店舗配送がされるか、センターに在庫されるかを表す。	○
137	PB区分	任意	数字	2	DH	当該商品が、小売のプライベートブランド商品か、ナショナルブランド商品かを表す区分。	○
140	処理種別	任意	数字	2	DH	当該取引の種別(仕入、返品、移動、値引等)	○
141	配送料免除区分	任意	数字	2	DH	小売から納品者に行われる返品の際の配送料を返品先に負担していただくかどうかを表す。	○
142	伝票レス区分	任意	数字	2	DH	小売が受注者にペーパー伝票作成の要・不要を告知する区分。	○
154	税区分	任意	数字	1	DH	課税、非課税を表す区分。	○
155	税率	任意	数字(小数点有り)	3	DH	消費税率を表す。	
163	梱包NO	必須(ITFコード)	数字	24	DH	梱包単位に付けられたNo.	
170	自由使用欄	任意	文字	60	DH	伝票に表記する配達番号、配達日、売出日の集合体。別項目でメッセージとして使用。メモタイプでの使用に限定する(データとしての使用は不可)。	
171	自由使用欄半角カナ	任意	文字(半角カナ)	60	DH	[半角カナ専用欄] 伝票に表記する配達番号、配達日、売出日の集合体。別項目でメッセージとして使用。メモタイプでの使用に限定する(データとしての使用は不可)。	
49	メーカーコード	任意	数字	MAX13	B	JANメーカーコード。メーカー別納品実績を把握する場合(レポート管理等)に使用。	
55	商品コード(GTIN)	必須	数字	14	B	共通商品コード。現状はJAN,EAN,UPCを使用。GTINによる商品識別を行う場合、購入単位のGTINをセット	
56	商品コード(発注用)	必須	数字	MAX14	B	当該取引の商品発注コード。共通商品コード(JAN/EAN/UPC)で発注を行う場合は、55「商品コード(GTIN)」と同じ値が入る。小売が管理し、受注者と共有している当事者間独自コードで受発注を行う場合は、そのコードがセットされる。(生鮮、アパレルなど)	
57	商品コード(取引先)	任意	数字	MAX14	B	受注者側の管理用商品コード。アパレルの品番などに使用。	
58	商品コード区分	必須	数字	3	B	56「商品コード(発注用)」のコード種を判断する際に使用。	○
60	商品名	任意	文字	25	B	56「商品コード(発注用)」に対する名称。帳票作成等に使用する。	
61	商品名カナ	任意	文字(半角カナ)	25	B	56「商品コード(発注用)」に対する名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
62	規格	任意	文字	25	B	商品の規格(内容量、重量等)をあらわす。帳票作成等に使用する。	
63	規格カナ	任意	文字(半角カナ)	25	B	商品の規格(内容量、重量等)をあらわす。帳票作成等に使用する。	
64	カラーコード	任意	数字	10	B	商品の色を表すコード。コード体系は当事者個別で決定 標準コード使用を今後検討	検討中
65	サイズコード	任意	数字	10	B	商品のサイズを表すコード。コード体系は当事者個別で決定。標準コード使用を今後検討	検討中
66	カラー名称	任意	文字	MAX20	B	64「カラーコード」に対する名称。帳票作成等に使用する。	
67	カラー名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	B	64「カラーコード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
68	サイズ名称	任意	文字	30	B	65「サイズコード」に対する名称。帳票作成等に使用する。	
69	サイズ名称カナ	任意	文字(半角カナ)	30	B	65「サイズコード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
70	商品分類(大)	必須	英数	MAX10	DH	小売側の商品分類コード。4階層(大中小細)の使用方法は小売側が決定し、取引当事者間で共有する。(DPT、クラス、グループ、カテゴリー、ライン、群番など)	
71	商品分類(中)	必須	英数	MAX10	DH		
72	商品分類(小)	任意	英数	MAX10	B		
73	商品分類(細)	任意	英数	MAX10	B		
92	取引付属番号	任意	数字	10	B	取引番号以外で当該取引に意味を持たせる必要がある場合、1取引番号ごとに付番。(例:客注番号、外注番号、特売企画NO、返品許可番号、配達伝票番号など)	
93	取引明細番号(発注・返品)	必須	数字	3	B	91「取引番号(発注・返品)」の中の商品単位の明細番号。	
94	取引明細付属番号	任意	数字	3	B	92「取引付属番号」の中の商品単位の明細番号。	
98	原単価	必須	数字(小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の単品原価単価。	
99	原価金額	必須	数字(小数点有り)	12	B	1取引明細の商品の原価金額(原価×数量)。	
102	売単価	任意	数字	MAX9	B	1取引明細の商品の商品売価単価。	
103	売価金額	任意	数字	MAX10	B	1取引明細の商品の売価金額(売価×数量)。	
105	税額	任意	文字	MAX10	B	1取引明細の商品原価の消費税額。	
114	発注単位コード	任意	数字	5	B	発注商品の単位呼称。(例:Kg, cm, 個等)	○
115	発注荷姿コード	任意	数字	1	B	当事者間で、実梱包形態にそった発注単位を設定している場合に限り、その荷姿を明示。バラ、ボール、ケース(この項目を使用する場合は114「発注単位コード」は必ず'個'になる)	○

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コード リスト
122	返品数量 (バラ)	必須	数字 (小数点有り)	MAX6	B	1 返品明細での56「商品コード (発注用)」の納品数。返品バラ数。	
136	商品移動区分	任意	数字	2	B	当該返品取引で、返品商品が返却される返品か、(汚破損等により)小売処分のため、商品返却がされない返品なのかを表す。	○
143	返品・値引理由コード	任意	数字	5	B	返品、値引きの理由	○

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
1	レコード区分	技術チームで整理	英数	2	F	1送信メッセージに複数レコードフォーマットがある場合区別する。	検討中
2	メッセージ種	必須	英数	3	F	送信メッセージのメッセージ種 例)発注、請求 等。	検討中
3	データ作成日	必須	数字	8	F	このメッセージが作成された日付。	
4	データ作成時刻	任意	数字	6	F	このメッセージが作成された時間。	
5	取引件数	技術チームで整理	数字	7	F	このメッセージに含まれている取引番号の数。	
6	レコード件数	技術チームで整理	数字	7	F	全論理レコード(ヘッダー含む)の件数。	
7	レコードシーケンスNO	技術チームで整理	数字	7	F	ヘッダーからトレーラーまでのレコードの通番。	
10	最終送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
33	データ送信元	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
34	データ送信元GLN	技術チームで整理	英数	13	F		
46	代表取引先コード	技術チームで整理	数字	MAX13	F	複数の取引先コードを持つ取引先が、取引先ごとのメッセージを集約して送信する場合に使用。	
56	直接送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのセンターコード+ステーションアドレス	
57	直接送信先GLN	技術チームで整理	英数	13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのGLN	
125	修正区分	任意	数字	3	F	メッセージ送信後、オリジナルを修正する際に使用すると仮定(具体的な使用方法は未定)。メッセージヘッダに移動。	検討中
11	支払法人コード	選択必須	数字	MAX13	DH	納品された商品に対し、支払を行う小売側の企業を表すコード。通常は15「発注者コード」と同じ値が入るが、グループ企業等で仕入と支払が異なる場合には、異なる値が入る。	
12	支払法人GLN		数字	13	DH	納品された商品に対し、支払を行う小売側の企業を表すGLN。通常は16「発注者GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等で仕入と支払が異なる場合には、異なる値が入る。	
13	支払部署コード	選択必須	数字	MAX13	DH	11「支払い法人コード」より細分化した管理が必要な場合、セットできる。	
14	支払部署GLN		数字	13	DH	11「支払い法人コード」より細分化した管理が必要な場合、セットできる。	
15	発注者コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すコード。小売の法人コード。	
16	発注者GLN		数字	13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すGLN。	
17	発注者名称	任意	文字	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
18	発注者名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
19	直接納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすコード。	
20	直接納品先GLN		数字	13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすGLN。	
21	直接納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
22	直接納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
23	最終納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすコード。店別納品の場合、このコードを基にPDラベルを作成する。	
24	最終納品先GLN		数字	13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすGLN。	
25	最終納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称。帳票作成、SCMラベル印字等に使用する。	
26	最終納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成/SCMラベル印字等に使用する。	
27	計上部署コード	選択必須	数字	MAX13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)	
28	計上部署GLN		数字	13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)を表すGLN	
36	請求取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すコード。	
37	請求取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すGLN	
38	請求取引先名	任意	文字	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称。	
39	請求取引先名カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称(半角カナ)。	
40	取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すコード。通常は36「請求取引先コード」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
41	取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すGLN。通常は37「請求取引先GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
42	枝番	任意	数字	2	DH	同一取引先コード内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用。(小売側が設定)	
43	枝番GLN	任意	数字	13	DH	同一取引先GLN内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用するGLN。(小売側が設定)	
45	出荷先GLN	任意	数字	13	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける管理する必要がある場合に、当事者合意の上で使用するGLN(小売側が設定)	
47	取引先名称	任意	文字	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称。帳票作成等に使用する。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
48	取引先名称カナ	任意	文字 (半角カナ)	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称 (半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
51	発行区分	任意	数字	2	DH	当該取引の商品代金請求を行う企業が、自己の売掛管理上に必要な場合任意に付番。(例: 事業所別請求)	
52	連番	任意	数字	5	DH	当該取引の商品代金請求を行う企業が、発行区分内で請求データを連番管理する場合に使用	
70	商品分類 (大)	必須	英数	MAX10	DH	小売側の商品分類コード。4階層 (大中小細) の使用法は小売側が決定し、取引当事者間で共有する。(DPT、クラス、グループ、カテゴリー、ライン、群番 など)	
71	商品分類 (中)	必須	英数	MAX10	DH		
79	計上日	必須	数字	8	DH	小売側の仕入計上日 返品の場合は返品計上日。当該取引の債権債務はこの日をもって発生	
87	対象期間開始	任意	数字	8	DH	当該請求支払いデータが対象とする仕入の期間開始日	
88	対象期間終了	必須	数字	8	DH	当該請求支払いデータが対象とする仕入の期間終了日 締め日	
91	取引番号 (発注・返品)	必須	数字	MAX9	DH	小売側が受注者に行う発注、返品の単位。伝票番号と同一	
97	請求書番号	任意	数字	10	DH	請求者が小売に行う請求の単位。くくりは当事者間で決定。	
106	税額合計金額	任意	数字	MAX10	DH	1取引番号 (発注・返品) の消費税額の合計。	
107	請求金額符号	任意	文字	1	DH	請求金額の正負。(例: 仕入は+、返品、値引は-)	
108	支払金額符号	必須	文字	1	DH	支払金額の正負。(例: 仕入は+、相殺、返品、値引は-)	
109	請求金額	必須	数字	MAX10	DH	請求者が小売に対して行う、1取引番号あたりの請求金額。	
110	支払金額	必須	数字	MAX10	DH	小売が取引先に対して支払う、1取引番号あたりの金額。	
140	処理種別	任意	数字	2	DH	当該取引の種別 (仕入、返品、移動、値引 等)	○
145	請求区分	任意	数字	2	DH	当月請求、前月繰越請求を区別する区分。	○
146	未払買掛区分	任意	数字	2	DH	当該請求 (支払) データが、買掛 (商品代金) なのか未払い金 (商品以外の代金) なのかを区別する区分。	○
148	支払内容	必須	数字	5	DH	支払内容を表すコード。内容はコードリスト参照。	○
154	税区分	任意	数字	1	DH	課税、非課税を表す区分。	○
155	税率	任意	数字 (小数点有り)	3	DH	消費税率を表す。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
1	レコード区分	技術チームで整理	英数	2	F	1送信メッセージに複数レコードフォーマットがある場合区別する。	検討中
2	メッセージ種	必須	英数	3	F	送信メッセージのメッセージ種 例)発注、請求 等。	検討中
3	データ作成日	必須	数字	8	F	このメッセージが作成された日付。	
4	データ作成時刻	任意	数字	6	F	このメッセージが作成された時間。	
6	レコード件数	技術チームで整理	数字	7	F	全論理レコード(ヘッダー含む)の件数。	
7	レコードシーケンスNO	技術チームで整理	数字	7	F	ヘッダーからトレーラーまでのレコードの通番。	
8	データ送信元	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
9	データ送信元GLN	技術チームで整理	英数	13	F		
35	最終送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F		
46	代表取引先コード	技術チームで整理	数字	MAX13	F	複数の取引先コードを持つ取引先が、取引先ごとのメッセージを集約して送信する場合に使用。	
53	直接送信先	技術チームで整理	英数	MAX13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのセンターコード+ステーションアドレス	
54	直接送信先GLN	技術チームで整理	英数	13	F	当該取引のEDIを、VAN会社を経由して行う場合、そのGLN	
125	修正区分	任意	数字	3	F	メッセージ送信後、オリジナルを修正する際に使用すると仮定(具体的な使用方法は未定)。メッセージヘッダに移動。	検討中
11	支払法人コード	選択必須	数字	MAX13	DH	納品された商品に対し、支払を行う小売側の企業を表すコード。通常は15「発注者コード」と同じ値が入るが、グループ企業等で仕入と支払が異なる場合には、異なる値が入る。	
12	支払法人GLN		数字	13	DH	納品された商品に対し、支払を行う小売側の企業を表すGLN。通常は16「発注者GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等で仕入と支払が異なる場合には、異なる値が入る。	
13	支払部署コード	選択必須	数字	MAX13	DH	11「支払い法人コード」より細分化した管理が必要な場合、セットできる。	
14	支払部署GLN		数字	13	DH	11「支払い法人コード」より細分化した管理が必要な場合、セットできる。	
15	発注者コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すコード。小売の法人コード。	
16	発注者GLN		数字	13	DH	当該取引で商品発注を行う小売企業を表すGLN。	
17	発注者名称	任意	文字	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称。帳票作成等に使用する。	
18	発注者名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	15「発注者コード」の名称(半角カナ)。帳票作成等に使用する。	
19	直接納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすコード。	
20	直接納品先GLN		数字	13	DH	卸/メーカーが商品を納品する場所(小売の物流センター、店舗)をあらわすGLN。	
21	直接納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称。帳票作成 等に使用する。	
22	直接納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	19「直接納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	
23	最終納品先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすコード。店別納品の場合、このコードを基にPDラベルを作成する。	
24	最終納品先GLN		数字	13	DH	最終的に商品が納品される場所(小売の物流センター又は店舗)をあらわすGLN。	
25	最終納品先名称	任意	文字	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称。帳票作成、SCMラベル印字 等に使用する。	
26	最終納品先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	23「最終納品先コード」の名称(半角カナ)。帳票作成/SCMラベル印字 等に使用する。	
27	計上部署コード	選択必須	数字	MAX13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)	
28	計上部署GLN		数字	13	DH	所有権移転(小売の支払い義務発生)となる納品場所(小売の物流センター、または店舗)を表すGLN	
36	請求取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すコード。	
37	請求取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の商品代金請求を小売に対して行う企業を表すGLN	
38	請求取引先名	任意	文字	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称。	
39	請求取引先名カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	36「請求取引先コード」に対する名称(半角カナ)。	
40	取引先コード	選択必須	数字	MAX13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すコード。通常は36「請求取引先コード」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
41	取引先GLN		数字	13	DH	当該取引の受注~出荷~納品を行う企業を表すGLN。通常は37「請求取引先GLN」と同じ値が入るが、グループ企業等、受注~出荷~納品と、商品代金請求が異なる企業の場合には異なる値が入る。	
42	枝番	任意	数字	2	DH	同一取引先コード内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用。(小売側が設定)	
43	枝番GLN	任意	数字	13	DH	同一取引先GLN内で、取引データを分けて管理する必要がある場合に当事者間合意の上で使用するGLN。(小売側が設定)	
45	出荷先GLN	任意	数字	13	DH	取引先コード+枝番のくくりの中で、さらに取引データを分ける管理する必要がある場合に、当事者合意の上で使用するGLN(小売側が設定)	
47	取引先名称	任意	文字	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称。帳票作成 等に使用する。	
48	取引先名称カナ	任意	文字(半角カナ)	MAX20	DH	40「取引先コード」に対する名称(半角カナ)。帳票作成 等に使用する。	

番号	名寄せ後項目名	必須/任意	タイプ	桁数	階層	項目の意味	コードリスト
51	発行区分	任意	数字	2	DH	当該取引の商品代金請求を行う企業が、自己の売掛管理上に必要な場合任意に付番。(例:事業所別請求)	
52	連番	任意	数字	5	DH	当該取引の商品代金請求を行う企業が、発行区分内で請求データを連番管理する場合に使用	
70	商品分類(大)	必須	英数	MAX10	DH	小売側の商品分類コード。4階層(大中小細)の使用方法は小売側が決定し、取引当事者間で共有する。(DPT、クラス、グループ、カテゴリ、ライン、群番など)	
71	商品分類(中)	必須	英数	MAX10	DH		
79	計上日	必須	数字	8	DH	小売側の仕入計上日 返品の場合は返品計上日。当該取引の債権債務はこの日をもって発生	
87	対象期間開始	任意	数字	8	DH	当該請求支払いデータが対象とする仕入の期間開始日	
88	対象期間終了	必須	数字	8	DH	当該請求支払いデータが対象とする仕入の期間終了日 締め日	
89	支払日	必須	数字	8	DH	小売が請求先に支払い(振込)をする日付。	
91	取引番号(発注・返品)	必須	数字	MAX9	DH	小売側が受注者に行う発注、返品の単位。 伝票番号と同一	
97	請求書番号	任意	数字	10	DH	請求者が小売に行う請求の単位。くくりは当事者間で決定。	
106	税額合計金額	任意	数字	MAX10	DH	1取引番号(発注・返品)の消費税額の合計。	
107	請求金額符号	任意	文字	1	DH	請求金額の正負。(例:仕入は+、返品、値引は-)	
108	支払金額符号	必須	文字	1	DH	支払金額の正負。(例:仕入は+、相殺、返品、値引は-)	
109	請求金額	必須	数字	MAX10	DH	請求者が小売に対して行う、1取引番号あたりの請求金額。	
110	支払金額	必須	数字	MAX10	DH	小売が取引先に対して支払う、1取引番号あたりの金額。	
145	請求区分	任意	数字	2	DH	当月請求、前月繰越請求を区別する区分。	○
146	未払買掛区分	任意	数字	2	DH	当該請求(支払)データが、買掛(商品代金)なのか未払い金(商品以外の代金)なのかを区別する区分。	○
147	照合結果	任意	数字	2	DH	請求者の請求と小売の買掛を比較した結果を告知する項目(未入帳、金額違算、保留、支払い済み等)	○
148	支払内容	必須	数字	5	DH	支払内容を表すコード。内容はコードリスト参照。	○
149	支払内容(個別)	任意	数字	25	DH	148「支払内容」でカバーできない、小売の自社で管理している任意のコードをセット。主に相殺内容。	
150	支払内容(個別名称)	任意	文字	25	DH	149「支払内容(個別)」に対する名称。	
151	支払内容(個別名称カナ)	任意	文字(半角カナ)	25	DH	149「支払内容(個別)」に対する名称(半角カナ)。	
152	支払方法区分	任意	数字	2	DH	手形、銀行振込等の支払い方法	○
154	税区分	任意	数字	1	DH	課税、非課税を表す区分。	○
155	税率	任意	数字(小数点有り)	3	DH	消費税率を表す。	

## 4. 通信手順

日本 GCI 推進協議会 XML-EDI WG では、使用する標準を一つに絞らず、下記の使用実績のあるプロトコルから各社任意選択することとしている。

当 WG においては、この結果の報告に留まり最終的な合意には至っていない。利用者としては、“通信プロトコルについては気にせず利用できる”という環境になることが望ましいと考えている。

### ① サーバーto サーバー

#### a) ebXML MS (Message Service)

- ・昨年度実施された経済産業省実証実験で採用。
- ・流通システム開発センターがガイドラインを公表。
- ・チェーンストア協会が次期 EDI プロトコルとしてガイドラインを公表。  
(2003 年)

#### b) AS2 (Applicability Statement 2)

- ・ウォールマートが推奨。2002 年より拡大。海外では広く適用が広がっている。
- ・GDS (商品情報同期化) で、グローバルレジストリ及びデータプール間の通信プロトコルに採用されている。

### ② サーバーto クライアント

#### a) SOAP RPC (Remote Procedure Call)

- ・昨年度実施された経産省実証実験で採用。

現時点における、各プロトコルの機能比較は、日本 GCI 推進協議会 XML-EDI WG にて今年度末までに整理される予定である。

今後、共同実証及び実運用に向けて、それぞれの通信手順について、業界 (GCI 推進協、IT ベンダー) で行われている評価 (安全性 (セキュリティ)、確実性 (送達確認)、接続容易性、導入容易性等) を考慮し、実運用に耐えうる方式であるかを見極める必要がある。

## 第3部 生鮮(青果)分野への適用可能性研究

グロッサリーを主対象とした次世代 EDI 標準の「基本形」の検討と並行して、小売業の要望が高い生鮮分野への適用可能性研究を行った。

今年度は、生鮮商品の中でも標準的な EDI 取引の実現可能性が高い青果を対象に検討した。検討は、前半がワーキンググループ (WG) における基礎的な情報収集と予備研究、後半が専門チームによる詳細検討の形で実施した。

### 1. 青果業界の基礎的な情報収集

前半は WG 内に個別分科会の時間枠を設け、以下のとおり、青果業界および農林水産省の関係者を招致して、基礎的なヒアリングを実施した。

#### (1) 青果業界における EDI 標準の概要と普及状況

- ・実施日：平成 17 年 9 月 8 日（第 1 回個別分科会）

農林水産省が平成 9 年度～13 年度に実施した「生鮮流通情報化基盤開発事業」で、青果の標準商品コードおよび EDI 標準メッセージが定められているが、その概要および利用状況について、同事業の実施団体である(財)食品流通構造改善促進機構（食流機構）を招致し、説明を聞いた。

その結果、食流機構の調査によると、小売一仲卸間の EDI 実施率は、発注が 15%、納品が 10%にのぼるが、それ以外の取引情報については EDI 化されていないことが分かった。

#### (2) 青果仲卸の EDI 取引の実態と課題

- ・実施日：平成 17 年 9 月 8 日（第 1 回個別分科会）

青果仲卸業者の全国団体である全国青果卸売業組合連合会（全青卸連）の EDI 推進委員会の関係者を招致し、EDI 取引の現状と課題について意見交換を行った。

その結果、小売業との取引情報交換の 80～90%は FAX で行われており（横浜の仲卸）、EDI 化に強い期待があることが分かった。また、EDI 化に当たっては、データフォーマットの統一と、青果標準商品コード (13 桁) の利用が望まれており、統一フォーマットの導入は業界全体のコストダウ

ンにつながるとの期待表明がなされた。

### (3) 青果標準品名コードの維持管理の現状

- ・実施日：平成 17 年 9 月 22 日（第 2 回個別分科会）

青果の標準的な品種名称を表わす「標準品名コード」の維持管理について、管理機関である青果物流通情報処理協議会（青流協）を招致し、概要説明を受けた。

その結果、同協議会は青果の JA 系統出荷団体と卸売市場の卸売業者団体で構成され、各団体から申請される品名を下記のような基準で審査し、年 2 回（4 月と 10 月）のタイミングで更新していることが分かった。最新の標準品名とコードは、食流機構のホームページ上に掲載されている。

小売業が新たな品名を登録したい場合は、取引関係にある卸売業者を通じて申請することができる。

#### 青果標準品名コードの基になった「ベジフル品名コード」の考え方

- ・生産・市場流通で長期的に使用されるものであること。
- ・生産・流通・消費面で品種、名称および固有の特性があること。
- ・一品種で多名称を持たないこと。
- ・どこの産地でも使用できる名称であること。
- ・商標登録されたものは登録しない。
- ・原則として、栽培方法（無農薬、有機栽培等）や作型区分（ハウス、露地等）に由来するものでないこと。
- ・制度との関連、共同計算各団体および卸売会社の事務・情報処理の合理化に寄与する場合は考慮する。

### (4) 卸～出荷者間の標準 EDI の現状

- ・実施日：平成 17 年 9 月 22 日（第 2 回個別分科会）

中央市場の青果卸の全国団体である、全国中央市場青果卸売協会の電算部会委員を招致して、卸売業者と出荷者間の標準的な EDI の実施状況を聞いた。

その結果、JA 系統出荷者との間の「新ベジフルシステム」と系統以外の出荷者との間の「青果ネットシステム」の 2 種類があり、卸売業者⇒出荷者

への仕切情報（卸売市場での販売価格を通知する）を中心に、一部、出荷者⇒卸売業者への出荷確定情報が交換されていることが分かった。

いずれのシステムにおいても、青果標準商品コード、および青果 EDI 標準メッセージが利用されている。

#### (5) 食品のトレーサビリティ制度の基礎

- ・実施日：平成 17 年 10 月 13 日（第 3 回個別分科会）

今回の標準化検討と食品トレーサビリティの関係を探るために、農林水産省の担当課（消費・安全政策課）の担当官を招致して、食品トレーサビリティ制度の基礎的な話を聞いた。

その結果、法律で義務化されているのは国産牛肉のみであり、その他の生鮮食品は JAS 法の中で生産履歴情報の公表について認証制度が設けられ、流通事業者の自主的な導入をバックアップしていること等が分かった。

## 2. 欧米主要国の青果商品コード調査結果

青果 EDI や食品トレーサビリティに関する基礎的な情報収集と並行して、青果取引の業務プロセスや青果商品コードの予備的な調査研究を行った。

その一環として、欧米主要国の青果商品コードおよび EDI の標準化の実態を調査した。以下はその結果である。

### 【調査の概要】

■調査時期：2005 年 10 月

■調査内容

- ・問 1 青果の品種を表わす統一的なコードはあるか
- ・問 2 青果用の特別な EAN コード体系はあるか
- ・問 3 青果用の特別な EDI メッセージを制定しているか

■調査先（8 カ国）

アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストラリア

（アンダーラインの 6 カ国から回答があった）

## 問2の結果－青果用のEANコード体系

	青果用EANコードの有無	コード体系	利用目的	利用対象商品分野
アメリカ	ある	PEIB13桁 0033383 P P P P P C/D 青果業界用 PMA設定のコード Company Prefix(固定)		
イギリス	ない			
フランス	ある	詳細別紙 (注)メインはGTIN。EDIにもGTINを使用。 今後このコードは廃止し、GTINのみ使用する方針	POS読取り用のみ。 EDIには使用しない	ノーブランドの野菜、果物
ドイツ	ある	例 4000007 06801 C/D GS1ドイツを表わす イタリア産 Company Prefix(固定) 人参500g	GS1ドイツを表わす コードはソースマー キングには使用不 可。EDIには使用可 能	野菜、果物
イタリア	ない			
オーストラ リア	ある	28 nnnn P DDDDD C/D 不定買 小売価格 を表わす	ソースマーキング用	GS1オーストラリアが設 定した基準を満たす全 ての不定買商品に使用 可能。包装した肉製品 から生鮮野菜まで

(用語注) PMA : Produce Marketing Association (米国の青果業界のマーケティング推進団体)

PEIB : Produce Electronic Identification Board (PMA 内の委員会名)

## アメリカの詳細－PEIB13桁コード

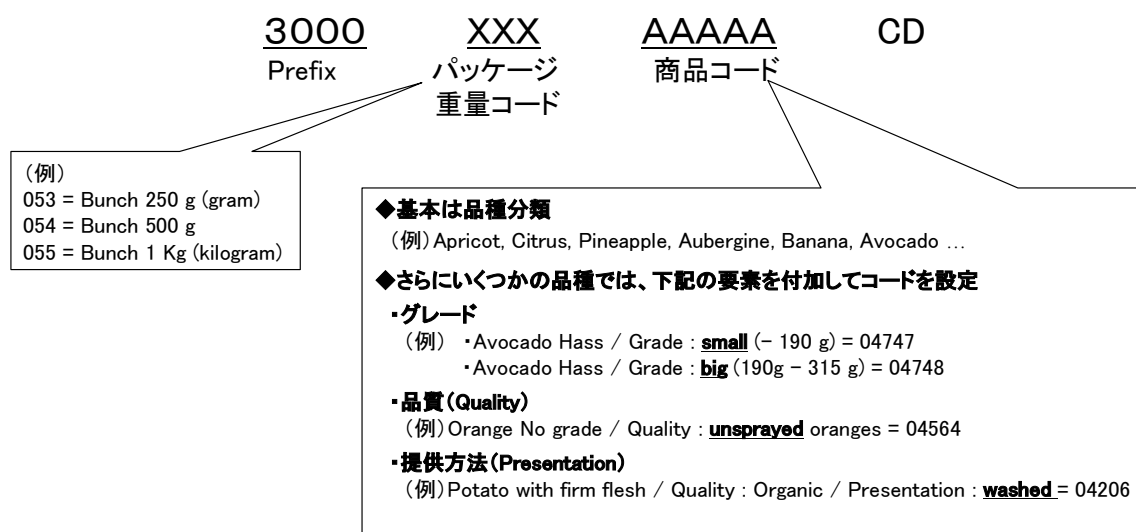
あらかじめ決められた包装単位で販売される青果物のためのUPCコード。出荷者を特定できないが、統一された品種と規格による商品の識別が可能。

0033383      PPPPP      CD  
青果業界用      PMAが割当てる商品番号  
Company Prefix(固定)      (11,150コードがある)

商品番号の設定区分

野菜	果実
①地域	①地域
②品種	②品種
③グレード	③グレード
④パッケージ(販売単位、重量)	④パッケージ(販売荷姿)
	⑤サイズ(重量、サイズ)

## フランスの詳細ー包装された非ブランド品のコード体系



### 3. 青果タスクチームによる詳細検討

以上のような基礎的な調査研究を踏まえて、青果タスクチームの設置が 11 月 24 日開催の第 6 回 WG で了承され、本年 1 月より、以下の内容で詳細検討を行っている。

◆第 1 回 (1 月 12 日。青果仲卸／卸との合同検討)

- ・青果業務の課題検討

～この間、青果業務シーン毎の課題調査～

◆第 2 回 (2 月 2 日。青果仲卸／卸との合同検討)

- ・業務シーン毎の課題調査結果に関する意見交換

～この間、「取引準備段階のプロセス」と「基本形メッセージへの追加項目」を調査～

◆第 3 回 (2 月 24 日。小売のみによる検討)

- ・業務プロセスの検討 (特に発注の前段階のプロセス)

- ・「基本形メッセージ」への追加項目の検討

～この間、「生鮮商品マスタ項目」を調査～

◆第4回（3月3日。小売のみによる検討）

- ・生鮮商品マスタ項目の検討
- ・不定貫商品の発注～仕入れ確定処理の検討
- ・生鮮取引システム・ヒアリング（富士通 FIP、イーサポートリンク）

～この間、「青果の発注商品名」を調査～

◆第5回（3月24日。小売のみによる検討）

- ・発注商品名称（品名と属性の構成要素）の検討

～この間、「商品マスタに登録されている商品名／コード／属性情報」を調査～

※サンプルとして、きゅうり、キャベツ、ふじリンゴの3品目を設定

## 4. 今後の検討課題

以上述べたように、本年度の生鮮分野への適用検討は、基礎的な情報収集と調査研究活動にとどまっている。来年度は標準 EDI の実用化に向けて、下記のような標準メッセージの検討が必要である。

### (1) 業務プロセスとメッセージ種

本年度の予備的な調査研究の結果、グロッサリーの基本形メッセージと異なるのは、発注前の商談部分であることが分かってきた。具体的には、週間商談の形で小売業が翌週の日々の発注予定商品と数量を取引先の仲卸等に予約する業務、および発注の直前に天候異変等による商品と価格の変更連絡を、仲卸等から小売業に連絡する業務の2つである。

前者は、市場取引の予約相対取引を電子化するもの、後者は予約相対の価格変更業務、並びに現場相対や拾い買いと呼ばれる取引を電子化するイメージと捉えられている。

## (2) メッセージごとのデータ項目

想定されるメッセージは、(1) の新規メッセージと発注以降の基本形メッセージである。前者は、青果特有のメッセージと思われるので、現在、帳票等で交換されている情報項目を収集し、データ項目の検討を行う必要がある。

後者は、基本形メッセージに追加すべき項目の検討が主になる。

併せて、農林水産省が平成 9 年度～13 年度に実施した「生鮮流通情報化基盤開発事業」で制定された青果 EDI 標準メッセージの仲卸～小売間メッセージのデータ項目との比較検討を行い、既存の標準との比較分析を行う必要がある。

## (3) 商品コード、事業所コード

グロッサリー等の取引用商品コードは GTIN、事業所コードは GLN の使用を前提として検討している。一方、青果の取引用商品コードは、青果標準商品コードと呼ばれる青果の品名コードを基本としたコードが前提となる。

現在、青果タスクチームで小売業が使用している発注用と販売用の商品名称／コードの調査研究を行っているが、商品名称に含まれている品名と属性情報はさまざまであり、13 桁の標準商品コードにどこまでの情報を含め、それ以外の属性情報をどう取扱うかといったテーマの検討が主になる。

商品コード体系の整理が終らないと、メッセージのデータ項目の検討ができないということもあり、このテーマを最優先として来年度以降も継続して検討する必要がある。

## <参考資料 税務情報の電子化>

次世代 EDI では、伝票レスの実現を検討課題として挙げているが、現時点において具体的な検討が行えていないため、基本的な考え方と、日本 GCI 推進協議会 XML-EDI WG によりとりまとめられた“伝票レス EDI を実現するための電子帳簿保存法 虎の巻【要約版】”を参考資料として掲載する。

伝票レスの運用の目標は“ペーパー伝票のやりとりに代わる機能が、EDI 上で実現できている”ことであり、

- ・「発注時に小売が付番した発注No.」をキーとして、出荷・受領が行われ、EDI データ上では、発注～出荷～受領の履歴（数量、金額、日付）が 1 メッセージ内で一覧でき、それが、各社の社内会計帳簿と相互追跡が可能になっていること

を EDI 情報として網羅する必要があると考えられる。

また、下記の点を考慮し、検討を行う必要がある。

- ・取引当事者の買掛・売掛の基準（卸/メーカーからの出荷データか、小売からの受領データか）により、最終保存データが異なる。

# 伝票レスEDIを実現するための 電子帳簿保存法 虎の巻 【要約版】

2006年1月19日  
GCI-XML-WG  
技術分科会  
伝票レス実現検討タスクチーム

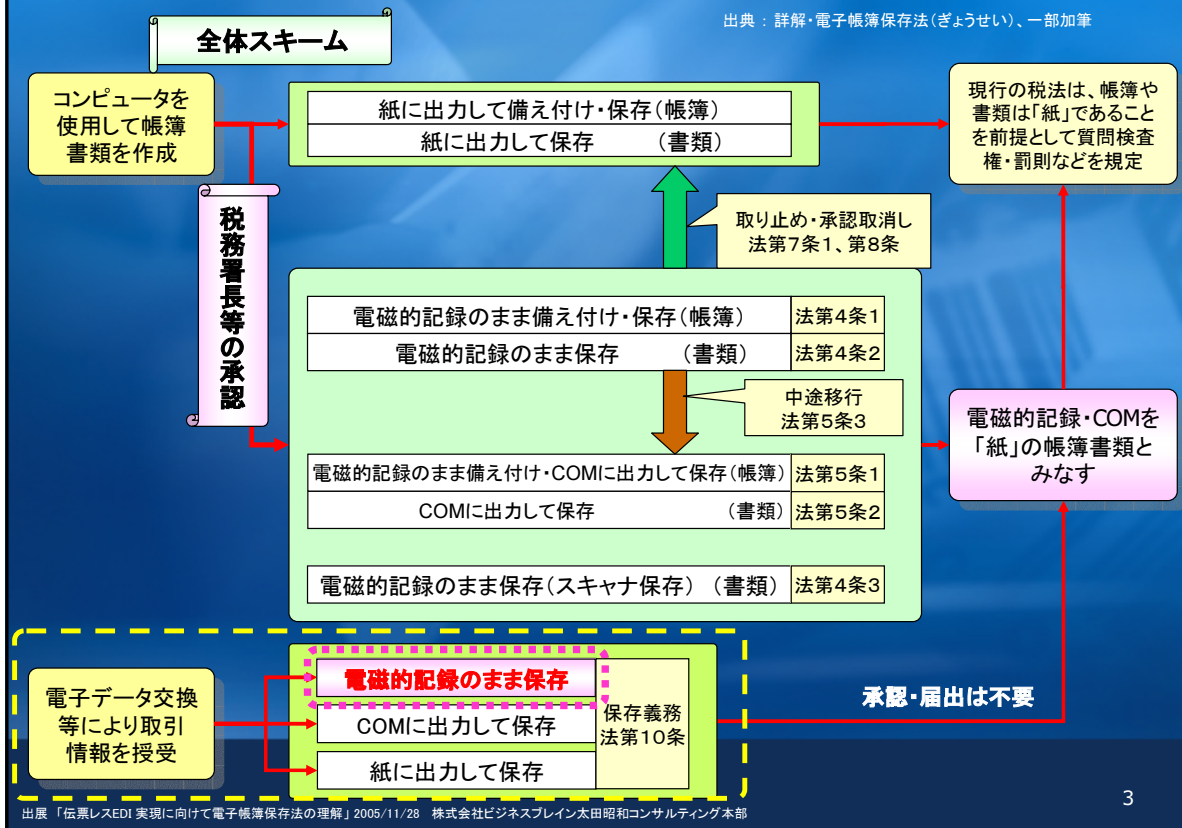
## 本資料の要約

- 本資料は、「伝票レス」の実現に必要な、関連法案(電子帳簿保存法並びにe文書法)のEDI取引に関する部分の解釈と必要要件の整理、そして実際の適用案(取引モデル、保存データ項目など)について説明する。
  - － 電子帳簿保存法において、EDI取引データは、税務署などの承認を得ずとも電子保存しても良い。その際、コンプライアンスの視点から、企業間取引の透明性を高めるとともに、取引データの真実性、社内帳簿記録との相互追跡を確保する必要がある。
  - － その上で、今まで紙(伝票および書類)でやり取りされていた仕入れから受領にわたる取引をEDI取引へ移行させ、伝票関連業務(購入、作成、システムへの登録、郵送、保管、破棄など)の見直しを行い、その取引データを電子保存することで、業務改善およびコスト削減を可能にする「伝票レス」を実現する。

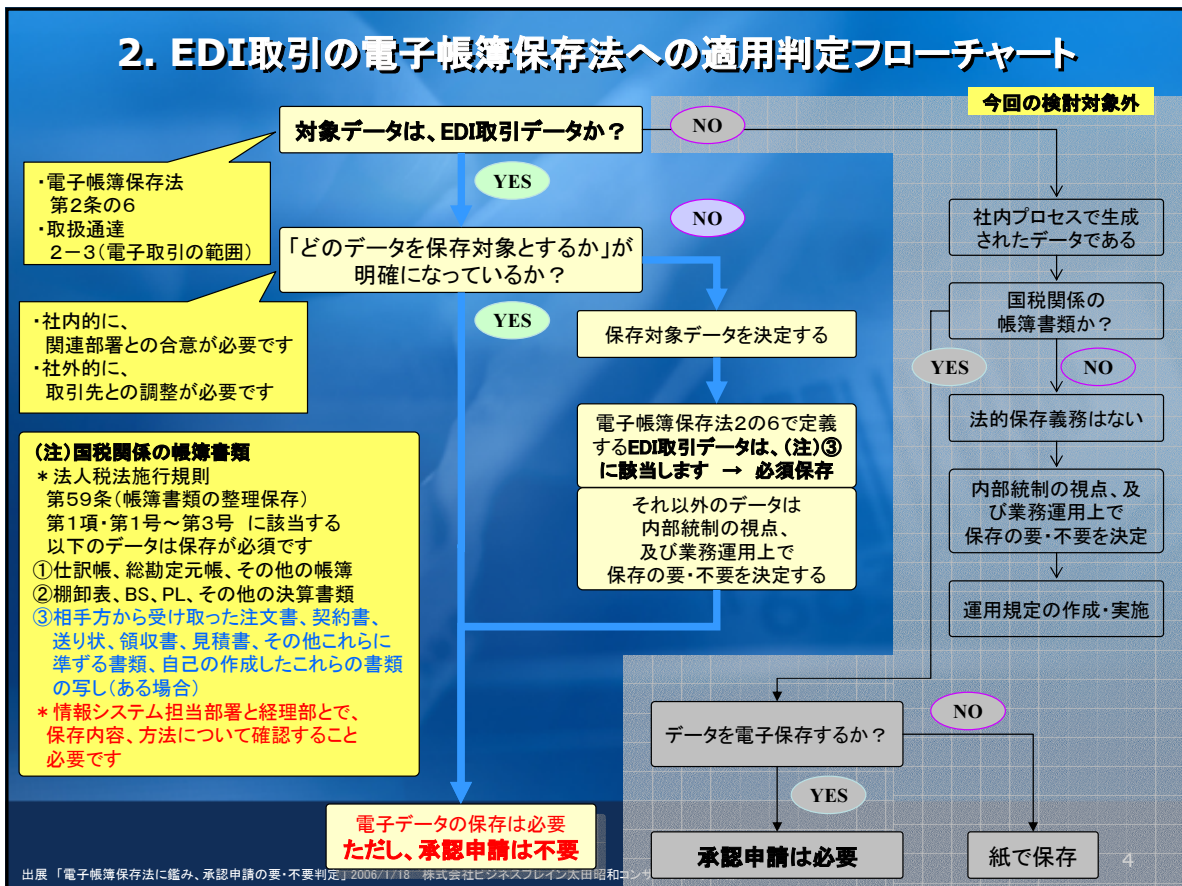
この文書は平成17年度GCI-Japan XML-EDI WGの分科会にて作成したものである。  
この文書はガイドラインであり、関連法案を解釈して作成されたものである。各社にて実践される場合には、関連部署(法務・経理部門など)との協議が必要である。尚、ガイドライン作成者には一切の責務が発生しないこととする。  
原則として、GCI-Japanメンバー限定の情報であり、メンバー以外が利用する場合には、利用目的をGCI-Japan幹事会に諮り了承を得る必要がある。

# 1. 電子帳簿保存法の全体スキームにおけるEDI取引の位置づけ

出典：詳解・電子帳簿保存法(ぎょうせい)、一部加筆



# 2. EDI取引の電子帳簿保存法への適用判定フローチャート



### 3. GCIジャパン:ライジング・サン2007の 達成指標の一つである「伝票レス」の定義

大前提:

電子帳票保存法に準ずる形で、EDIメッセージを授受・保存し、紙伝票のペーパーレス化を図る

ケース1:ノー伝票

コンセプト:伝票概念そのものをなくす

伝票番号ではない番号を発番し

取引項目は規定の項目数に拘らない。

(業務要件を満たす必要最低限の取引項目を再定義)

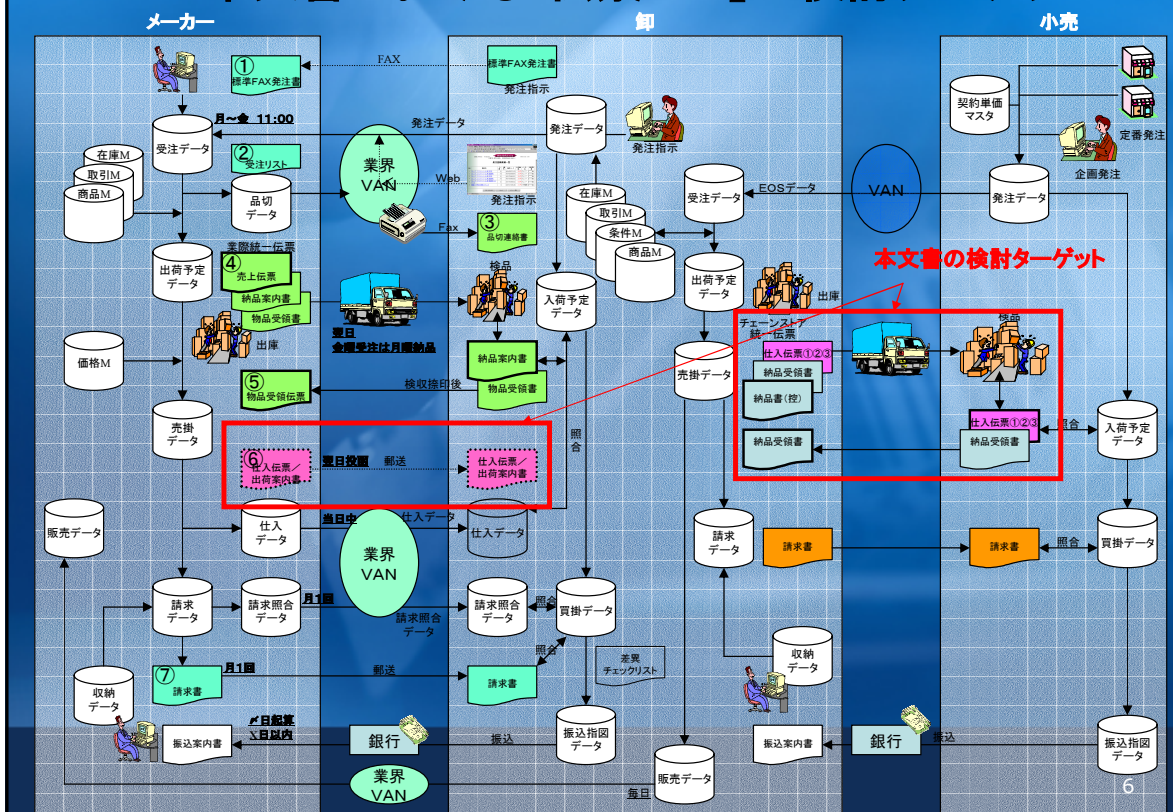
ケース2:デジタル伝票

コンセプト:伝票イメージが再現できる

伝票番号を発番し、取引項目に変更は発生しない

(既存の伝票記載項目を保存)

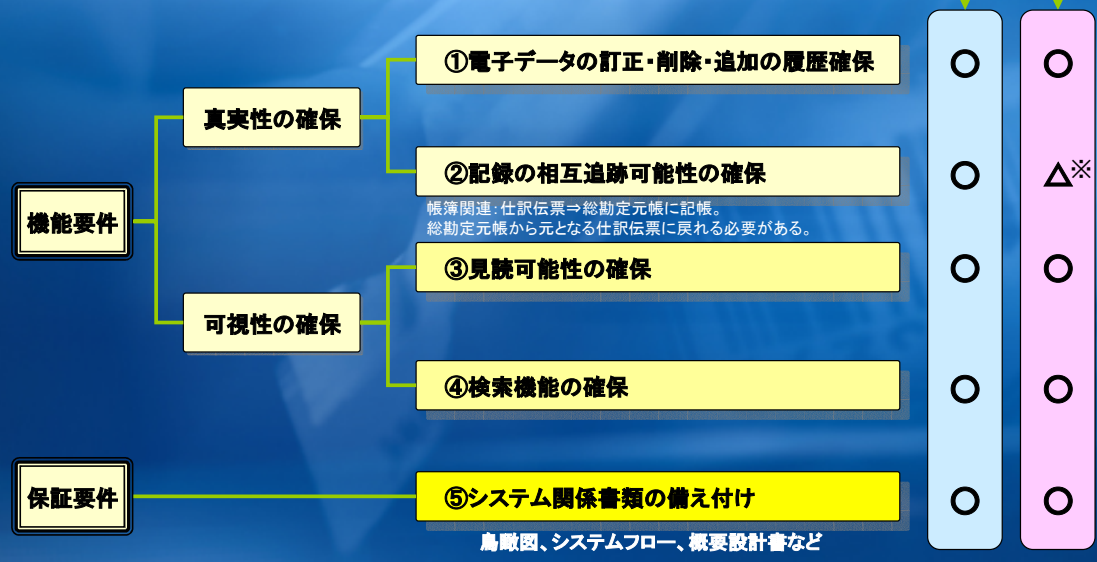
### 4. 本文書における「伝票レス」の検討ターゲット



# 5. EDI取引データの電子書類保存の必要要件

＜電子書類保存に関する4つの必要要件＞ --- 施行規則第8条

＜電子帳簿保存に関する5つの必要要件＞ --- 施行規則第3条



※電子帳簿保存法には、電子取引記録の相互追跡可能性(例: 発注データと仕入データの相互追跡など)の確保は要求されていない。しかしながら企業内の業務統制要件として重要かつ必要と考えられる。

出展「伝票レスEDI実現に向けて電子帳簿保存法の理解」2005/11/28 株式会社ビジネスブレイン太田昭和コンサルティング本部

# 6. EDI取引における電子データの訂正・削除・追加の履歴確保

(訂正及び削除の防止に関する事務処理の規程)

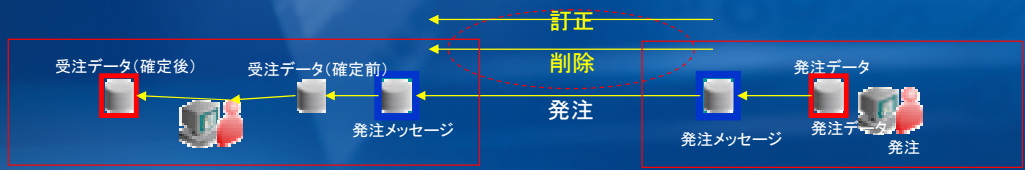
## 自らの規程のみによって防止する場合

- ①データの訂正削除を原則禁止する
- ②事務処理手続(訂正削除日、訂正削除理由、訂正削除内容、処理担当者氏名の記録及び保存)を義務付ける



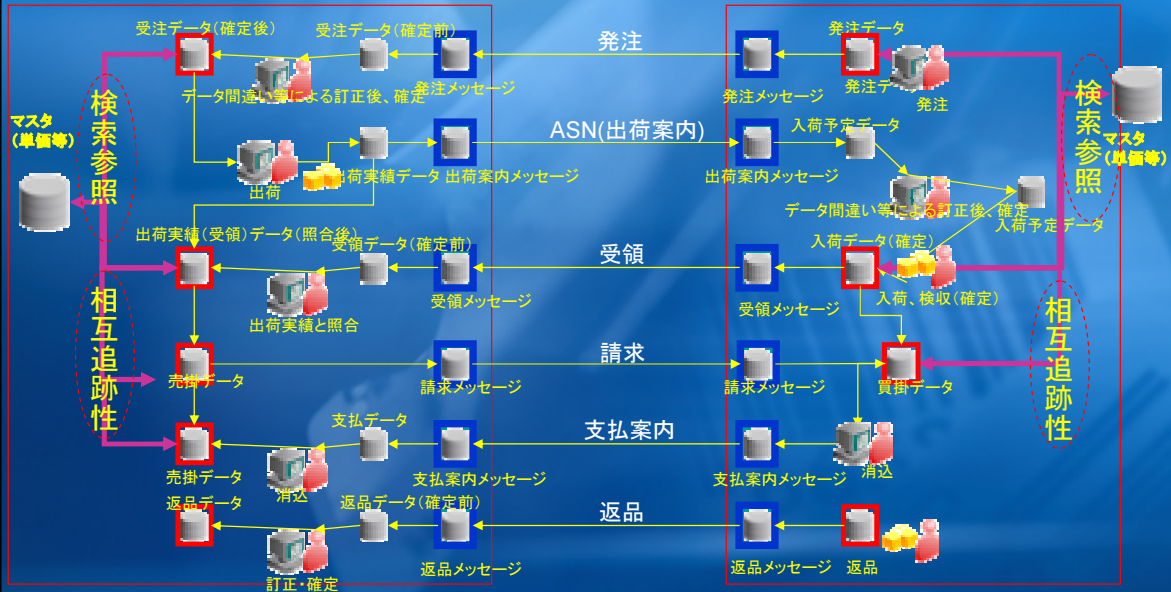
## 取引先との契約によって防止する場合

取引先による訂正削除の事務手続き(再送など)を義務付ける



訂正、又は削除の再送をおこなう(受け側でのデータの訂正削除はおこなわない)  
GDSの運用により、将来的にはマスタ情報に関連する間違いが減り、受けて側での訂正が減ることも想定される。

## 7. EDI取引における電子記録の相互追跡性と検索性の確保



確定後のデータとして保存、検索対象、マスタ情報と一緒に検索、画面及び書面出力を可能とする。またデータ間の相互関連性がトランザクション番号で確保されている。

保存は必須ではない(10条1(2),確定情報のみを保存することとしている場合には、これを認める)

9

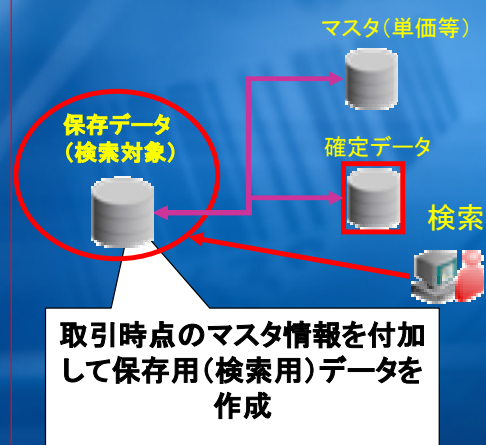
## 8. EDI取引における電子記録の保存メッセージ・項目

2通りの対応が考えられる。

(A) 確定データ及びマスタを組み合わせる検索性を確保  
マスタに取引時点の情報、履歴データも保持

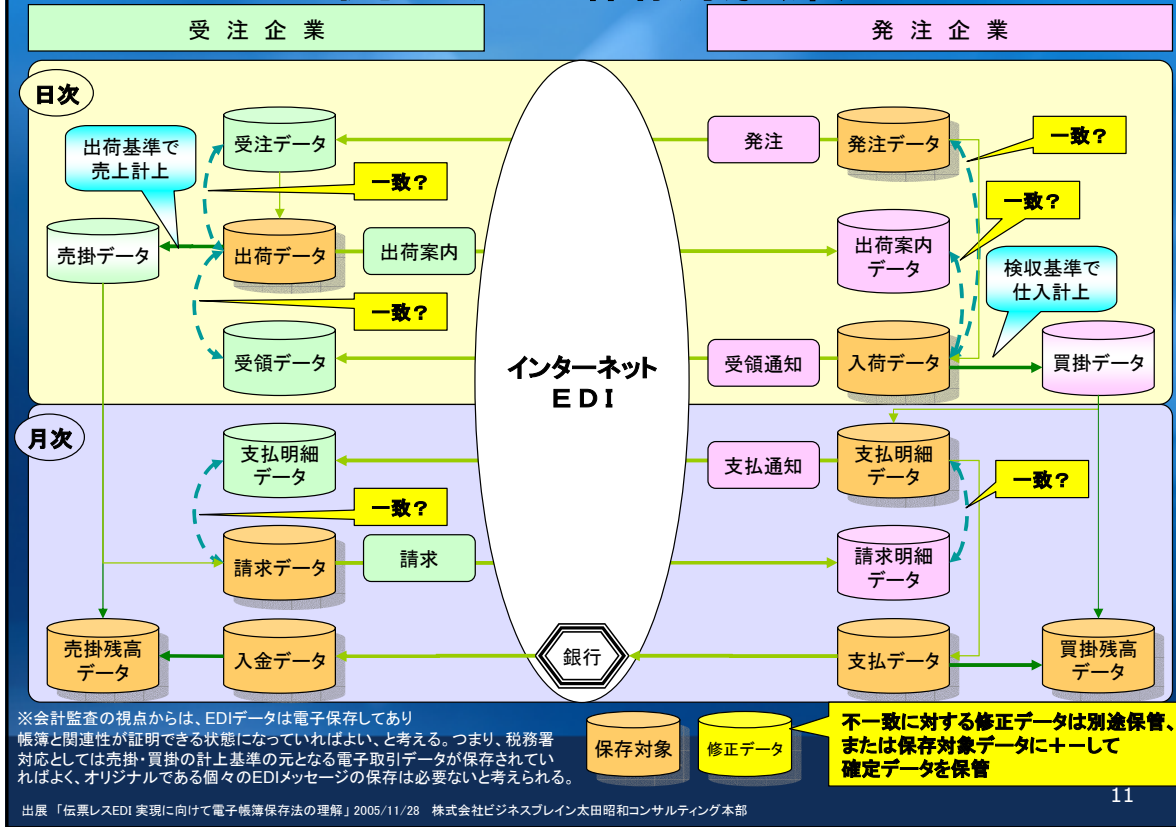


(B) 保存用データ作成により検索性を確保  
(取引時点のマスタ情報を付加保持)



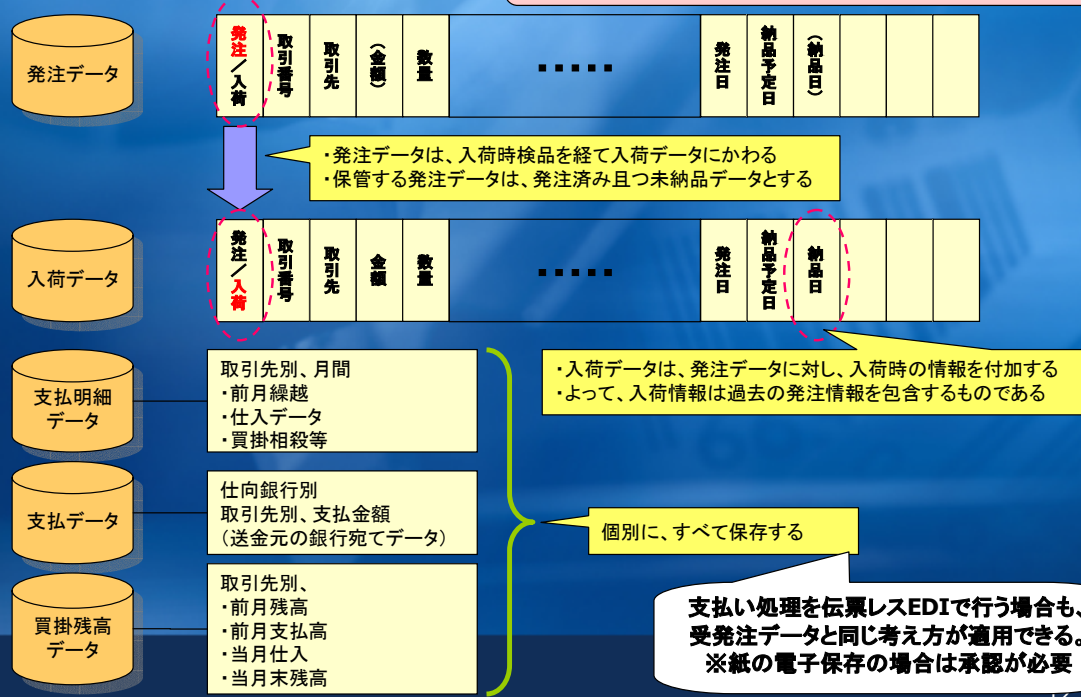
10

# 9. EDI取引モデルと保存対象(案)



# 10. EDIメッセージの保存データ項目(案)

現状システムの改変を最小限にとどめ、一方7年~10年の長期間データ保管する負荷もできるだけ少なくなるように、保管対象データと保管方法の検討が必要である



## 11. EDI取引の保存データの真実性の確保(案)

発注／入荷	取引番号	取引先名	取引先ID (GLN)	取引先担当者ID	取引先担当(金額)	数量	.....	受注日	受注計上日	担当者ID			
-------	------	------	-------------	----------	-----------	----	-------	-----	-------	-------	--	--	--

方針:業務(システム上)定義を明確にすることで真実性を確保する

### データ項目の真実性に関して

受注日:EDIにてデータを受け取った日付(システムで担当者IDと併せて自動設定)  
 受注計上日:経理担当者が処理した日付(システムで担当者IDと併せて自動設定)  
 注)保存データ項目の訂正・削除はその履歴(訂正削除日、訂正削除理由、訂正削除内容、処理担当者氏名の記録及び保存)を保存するものとする

### 取引先の真実性に関して

取引先名/ID:EDIにてデータを送信した企業名とID(GLN)が共に設定

※EDIメッセージ自体をファイル保存するわけではないので、施行規則第8条の1で定められている「電子署名」と「タイムスタンプ」の付与条件はクリアできると考えられる。

13

## 12. 伝票レスEDIの直接的な期待効果

- XML-EDIワーキンググループ参加企業に対する伝票レス便益計算のアンケート結果より、支払い伝票および出荷案内書(食品業界卸⇄メーカー)の伝票レス化で以下のコスト削減効果が期待できる。

単位:百万円	小売業1社平均	卸売業1社平均	メーカー1社平均
伝票購入コスト (専用伝票・指定伝票)	¥0.78	¥62	¥6.9
伝票作成コスト (取引先指定の専用伝票・指定伝票)	¥0	¥94	¥33.8
伝票入カコスト(パンチャー) (取引先指定の専用伝票・指定伝票)	¥127	¥7	¥10.4
伝票発送コスト(郵送費含む)	¥0	¥15.3	¥17.0
伝票保管コスト(廃棄コスト含む)	¥8	¥26.85	¥1.9
1社平均の年間コスト合計	¥135	¥205	¥70
XML-EDI-WG参加企業年間総コスト	¥812	¥1,843	¥1,398
XML-EDI-WG参加企業数	6	9	20
	有効回答者数 4社	有効回答者数 3社	有効回答者数 9社

GCI-J製・配・販間で約40億円の削減効果

14

## 参考文献

## 参考文献

- 電子帳簿保存法 虎の巻 / 富士通株式会社・JOISCAコンサルタントグループ / 2002年12月
  - <http://interstage.fujitsu.com/jp/output/listworks/tax/pdf/hozonho.pdf>
- 電子帳簿保存法取扱通達 / 国税庁
  - <http://www.nta.go.jp/category/tutatu/kobetu/sonota/denshi/01/01.htm>
  - 第4章 電子取引 法第10条
    - [http://www.nta.go.jp/category/tutatu/kobetu/sonota/denshi/01/04/04\\_10.htm](http://www.nta.go.jp/category/tutatu/kobetu/sonota/denshi/01/04/04_10.htm)
- 小野経営サポートHP 電子帳簿保存法について
  - <http://www.onoks.co.jp/2001/gyoumu/system/chobo.htm>
- TKC出版 紙から電子データへ帳簿保存の方法はこう変わる Q&A電子帳簿保存法
- 出展 「伝票レスEDI 実現に向けて電子帳簿保存法の理解」  
2005/11/28 株式会社ビジネスブレイン太田昭和コンサルティング本部

平成17年度 経済産業省委託事業  
流通サプライチェーン全体最適化促進事業報告書別冊

## **流通標準 XML-EDI 調査研究報告書**

——次世代 EDI の実用化研究——

平成 18 年 3 月

(財) 流通システム開発センター

〒107-0052 東京都港区赤坂 7-3-37 プラースカナダ3F

電話 03-5414-8505 FAX 03-5414-8514

URL <http://www.dsri.jp>